

2024 年度事業報告書

全国土木建築国民健康保険組合

目 次

概況	1 頁
事業状況	
第 1 一般会計	
I 適用、保険給付等の状況	
1 事業主及び事業所の状況	2
2 被保険者等の状況	3
3 保険給付の状況	4
4 保険料徴収決定及び収納状況	6
5 保険料徴収決定額と各支払決定額との対比	10
6 納付金等の状況	13
7 組合会の状況	13
8 役員	14
II 事業計画の実施状況	
1 基本的保険者機能の強化	15
2 発展的保険者機能の強化	18
3 組織体制の強化	32
給付別表 1 保険給付状況	35
給付別表 2 療養の給付 諸率表	37
第 2 特別会計（厚生中央病院）	
I 緊急経営改善対策	
1 緊急経営改善対策目標の実施状況	38
2 緊急経営改善対策後の経常収支の状況	38
II 診療、健康診断等の状況	
1 診療の状況	39
2 健康診断等の状況	39
III 事業計画の実施状況	
1 組合の直営病院としての役割の強化	39
2 地域中核病院としての役割の強化	40
3 経営改革の推進	41
4 病院組織体制の強化	43
第 3 特別会計（中部・関西健康管理センター）	
I 診療、健康診断等の状況	
1 診療の状況	45
2 健康診断等の状況	45
II 事業計画の実施状況	
1 健診医療体制の強化	46
2 経営の安定化	47
3 健診機能を支える施設間連携の強化	47

4	利用者に対する接遇及び人材の育成・教育	47
5	個人情報の保護・管理の徹底	48
6	情報セキュリティの強化	48

2024年度事業報告

概 況

「中期事業計画（第3期）」の最終年度である2024年度の事業運営については、これまでの取組みの成果を踏まえ、各事業項目の確実な実施に向けて取り組んだ。

財政状況については、一般会計では2023年秋時点の中期財政見通しにおいて、新型コロナの影響等による一人あたり医療費の伸び率の大幅増（2024年度見込：対前年度伸び率5.0%）や前期高齢者納付金への報酬調整の導入に伴う納付金の大幅増などにより財政リスクの増大が危惧された。しかしながら、組合員数（201,785人〔前年度比+0.8%〕）、報酬月額（505,905円〔+2.8%〕）及び賞与年額（1,780,703円〔+6.3%〕）の増や一人あたり医療費の伸び率の大幅な低下（0.9%）が見られたことから、想定を上回る黒字となった。特別会計の厚生中央病院では、極めて厳しい経営状況からの早期脱却を図るため、2024年11月に緊急経営改善対策を策定し、収益拡大に取り組んだ結果、経常利益は一定程度改善したものの、年度全体では経常収支は極めて厳しい経営状況となった。

各事業項目の取組内容については、一般会計では、政府が進める「保険証とマイナンバーカードの一体化」に対応すべく、資格確認書等の適切な交付や制度の周知に努めた。また、組合事業のDX推進の一環として「どけんぽねっと」の運用を開始し、基準報酬月額算定基礎届など一部届書を対象に電子申請を導入し、業務のデジタル化を進めたほか、特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた各種施策の実施や健康経営の活動支援など、概ね計画どおり進捗した。

さらに、個人情報漏洩事故の根絶に向けて策定した個人情報漏洩防止総合対策に基づき、全役職員が一丸となって再発防止に取り組んだ。

また、事務努力の一環として、診療報酬明細書の内容点検、柔道整復師に係る施術療養費の確認、ジェネリック医薬品差額通知の実施などにより、更なる経費削減に努めた。

○主な経費削減額

診療報酬明細書等内容点検

3億9,250万円

事業状況

第1 一般会計

I 適用、保険給付等の状況

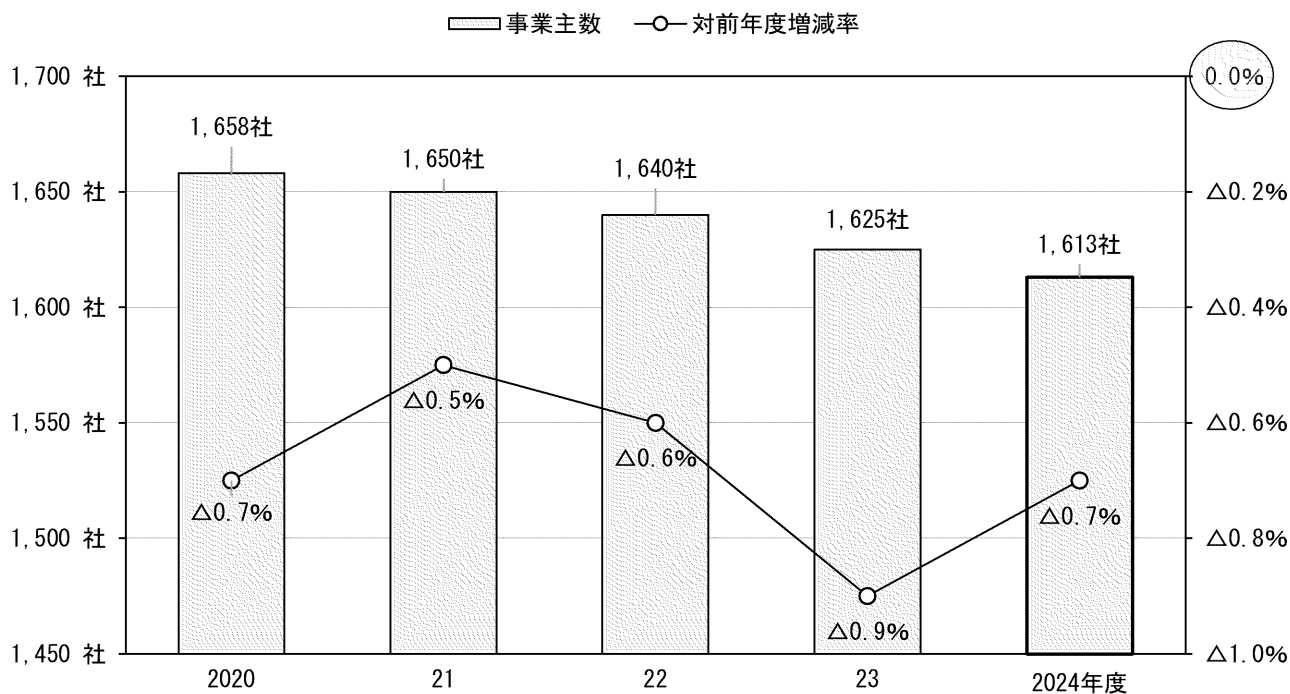
1 事業主及び事業所の状況

事業主数及び事業所数は依然として減少傾向にあり、主な減少理由は廃業、倒産である。

表－1 事業主数及び事業所数

区 分	2024年度		2023年度		年間月平均の対前年度	
	年度末現在	年間月平均	年度末現在	年間月平均	増減数	増減率
事業主	1,613 ^社	1,619 ^社	1,625 ^社	1,633 ^社	△ 14 ^社	△ 0.9 [%]
事業所	1,683 ^{か所}	1,690 ^{か所}	1,701 ^{か所}	1,711 ^{か所}	△ 21 ^{か所}	△ 1.2 [%]

図－1 事業主数（年度末現在）



2 被保険者等の状況

組合員数は前年度に引き続き増加した一方、家族数は減少した。

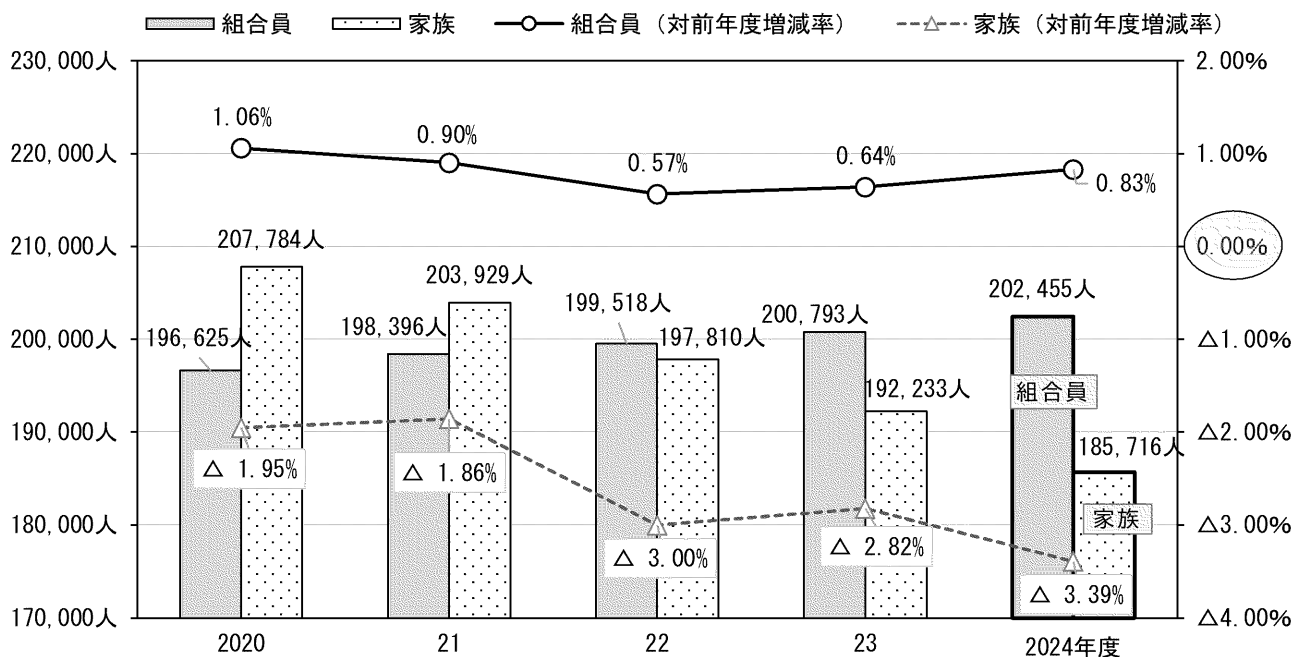
表－2 組合員数、家族数、組合員1人あたり家族数等

区 分		2024年度		2023年度		年間月平均 の対前年度	
		年度末現在	年間月平均	年度末現在	年間月平均	増減数	増減率
組合員		200,839 ^人	202,455 ^人	198,951 ^人	200,793 ^人	1,662 ^人	0.8 [%]
	後期高齢組合員 (再掲)	703	670	647	597	73	12.2
家 族		185,085	185,716	190,889	192,233	△ 6,517	△ 3.4
合 計		385,924	388,171	389,840	393,026	△ 4,855	△ 1.2
組合員1人あたり 家族数		0.922	0.917	0.959	0.957	△ 0.040	△ 4.2
介護保険 第2号 被保険者	組合員	111,843	112,479	112,782	113,432	△ 953	△ 0.8
	家 族	52,075	53,153	54,325	55,460	△ 2,307	△ 4.2
	計	163,918	165,632	167,107	168,892	△ 3,260	△ 1.9

(注) 1 表中はすべて第一種に係るもの(第二種はなし)

2 年間月平均は、4月から翌年3月までの人数

図－2 組合員数及び家族数(年間月平均)の年度別推移



3 保険給付の状況

療養諸費は、受診率は大きく上昇したものの、被保険者数及び診療単価が減少したことにより、前年度と比較して減少した。その他の給付は、主として傷病手当金及び療養見舞金が増加したことにより、前年度と比較して増加した。

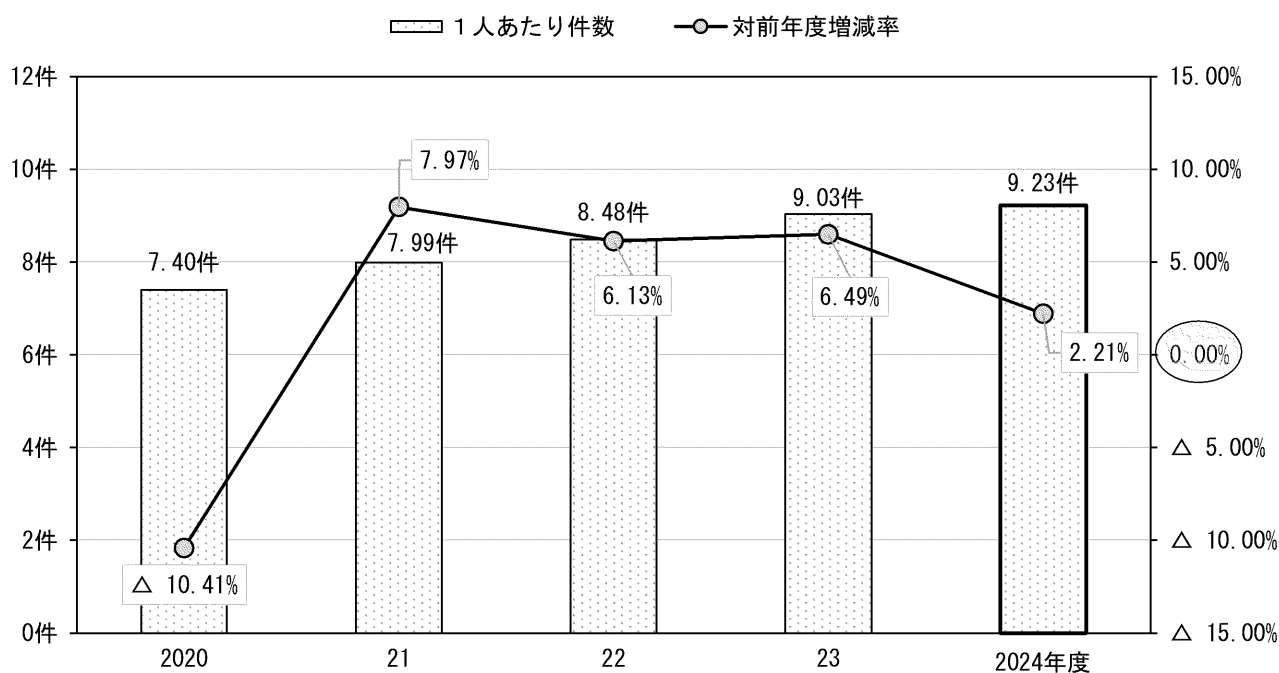
表－3 組合員、家族別保険給付状況（給付別表１の再掲）

区 分		保険者負担額		対前年度	
		2024年度	2023年度	増減額	増減率
療養諸費	組合員	30,924,690,613 ^円	30,572,716,142 ^円	351,974,471 ^円	1.2 [%]
	家 族	30,142,275,269	30,758,007,587	△ 615,732,318	△ 2.0
	計	61,066,965,882	61,330,723,729	△ 263,757,847	△ 0.4
その他の給付	組合員	7,210,736,785	7,021,955,555	188,781,230	2.7
	家 族	4,059,844,410	4,161,370,574	△ 101,526,164	△ 2.4
	計	11,270,581,195	11,183,326,129	87,255,066	0.8

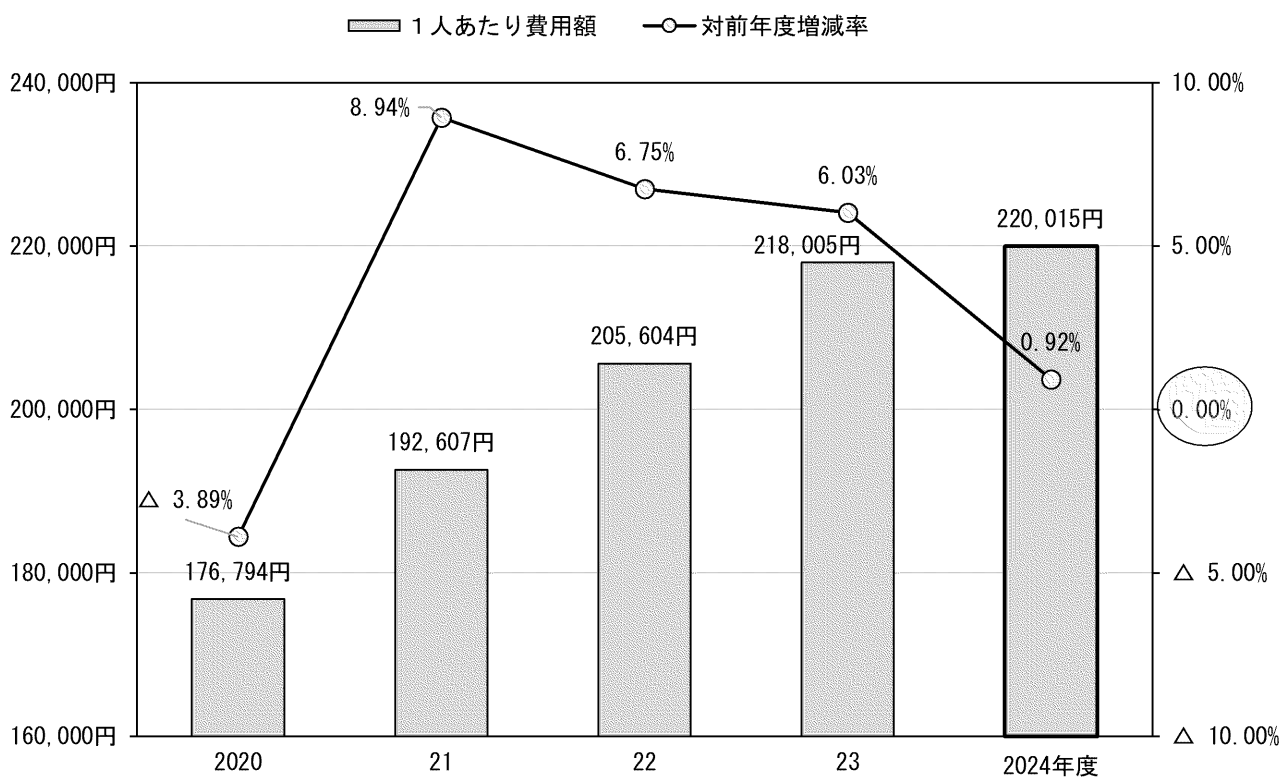
表－4 療養諸費における増減の理由別内訳

区 分	増減額
被保険者数の減少	8億 800万円 減少
受診率の上昇	14億6,700万円 増加
診療単価の減少	9億2,300万円 減少
合 計	2億6,400万円 減少

図－３ 被保険者１人あたり受診件数（診療費）の年度別推移



図－４ 被保険者１人あたり費用額（療養の給付）の年度別推移



4 保険料徴収決定及び収納状況

医療分及び後期高齢者支援金分については主に報酬月額及び賞与が増加したことにより、保険料徴収決定額は前年度と比較して増加した。

表－５ 保険料徴収決定及び収納状況

区 分			徴収決定額	収納済額	不納 欠損額	収入未済額	収 納 率		
							2024 年度	2023年度	対前年度 増減
現 年 分	医 療 分 等	医療分	円 113,451,281,542	円 113,439,317,166	円 0	円 11,964,376	% 99.99	% 99.99	P 0.00
		後期高齢 被保険者分	74,037,300	73,773,448	0	263,852	99.64	99.72	△ 0.08
		計	113,525,318,842	113,513,090,614	0	12,228,228	99.99	99.99	0.00
	後期高齢者 支援金分		29,941,083,196	29,937,925,640	0	3,157,556	99.99	99.99	0.00
	小 計		143,466,402,038	143,451,016,254	0	15,385,784	99.99	99.99	0.00
	介護分		19,489,662,332	19,487,613,654	0	2,048,678	99.99	99.99	0.00
	現年分計		162,956,064,370	162,938,629,908	0	17,434,462	99.99	99.99	0.00
	滞納繰越分		8,817,910	7,904,996	339,634	573,280	89.65	76.22	13.43
合 計			162,964,882,280	162,946,534,904	339,634	18,007,742	99.99	99.99	0.00

(注) 1 表中はすべて第一種組合員に係るもの(第二種組合員はなし)

2 徴収決定額は3月から翌年2月までの組合員に対するもの

3 第一種組合員に係る保険料率等

	医 療 分	後期高齢者支援金分	介 護 分	後期高齢被保険者分
組合員負担分	31‰	8‰	9.5‰	4,050円
事業主負担分	41‰	11‰	9.5‰	5,250円
	(72‰)	(19‰)	(19‰)	(9,300円)

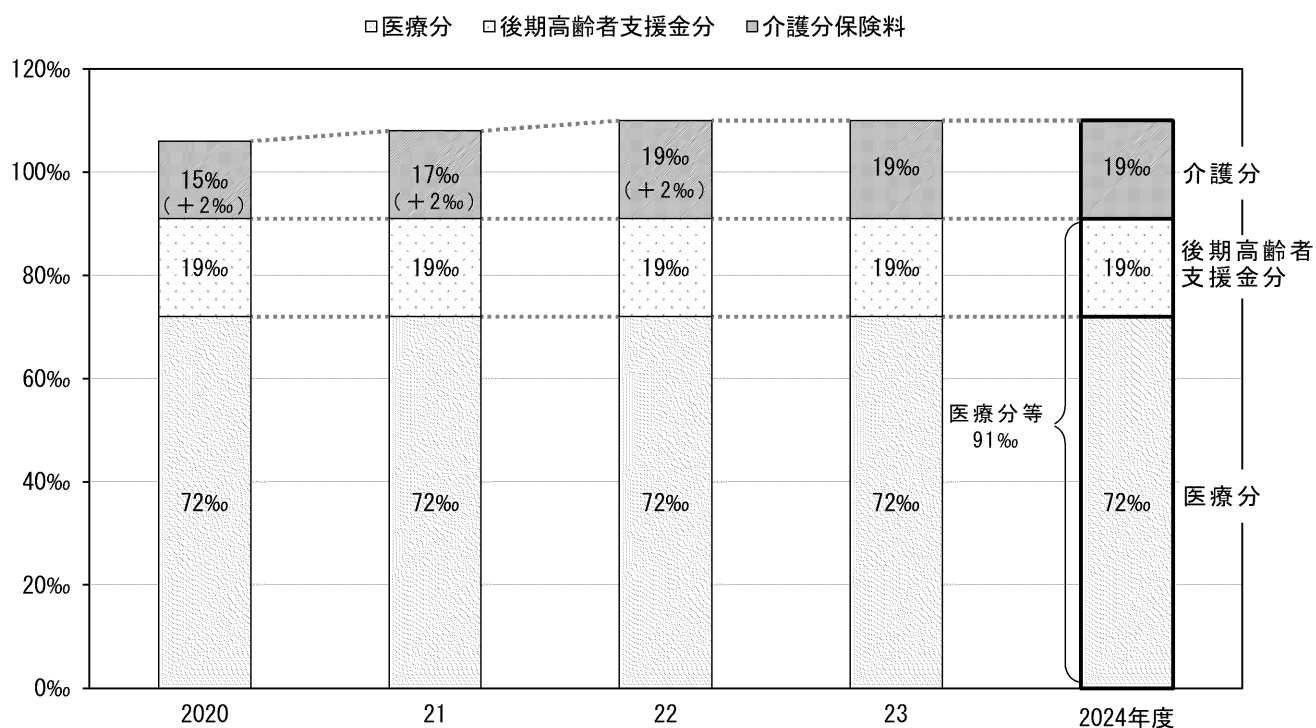
表－６ 現年分保険料徴収決定額の増減理由別内訳

医療分、後期高齢被保険者分及び 後期高齢者支援金分保険料合計		介護分保険料	
組合員数の増加	10億3,300万円 増加	組合員数の減少	1億6,600万円 減少
報酬月額の増加	29億7,500万円 増加	報酬月額の増加	4億5,800万円 増加
賞与の増加	19億1,200万円 増加	賞与の増加	2億9,200万円 増加
計	59億2,000万円 増加	計	5億8,400万円 増加

表－７ 現年分保険料徴収決定額の内訳（表－５の再掲）

区 分			徴収決定額		対前年度 （報酬月額分＋賞与分）	
			報酬月額分	賞与分	増減額	増減率
現年分	医療分等	医療分	円 87,683,555,548	円 25,767,725,994	円 4,676,774,180	% 4.3
		後期高齢者 被保険者分	74,037,300	---	8,444,400	12.9
		計	87,757,592,848	25,767,725,994	4,685,218,580	4.3
	後期高齢者 支援金分		23,140,506,638	6,800,576,558	1,234,179,582	4.3
	小 計		110,898,099,486	32,568,302,552	5,919,398,162	4.3
	介護分		14,833,585,114	4,656,077,218	584,156,458	3.1
	合 計		125,731,684,600	37,224,379,770	6,503,554,620	4.2

図－５ 保険料率の推移



(注) 1 カッコ内は前年度からの増減

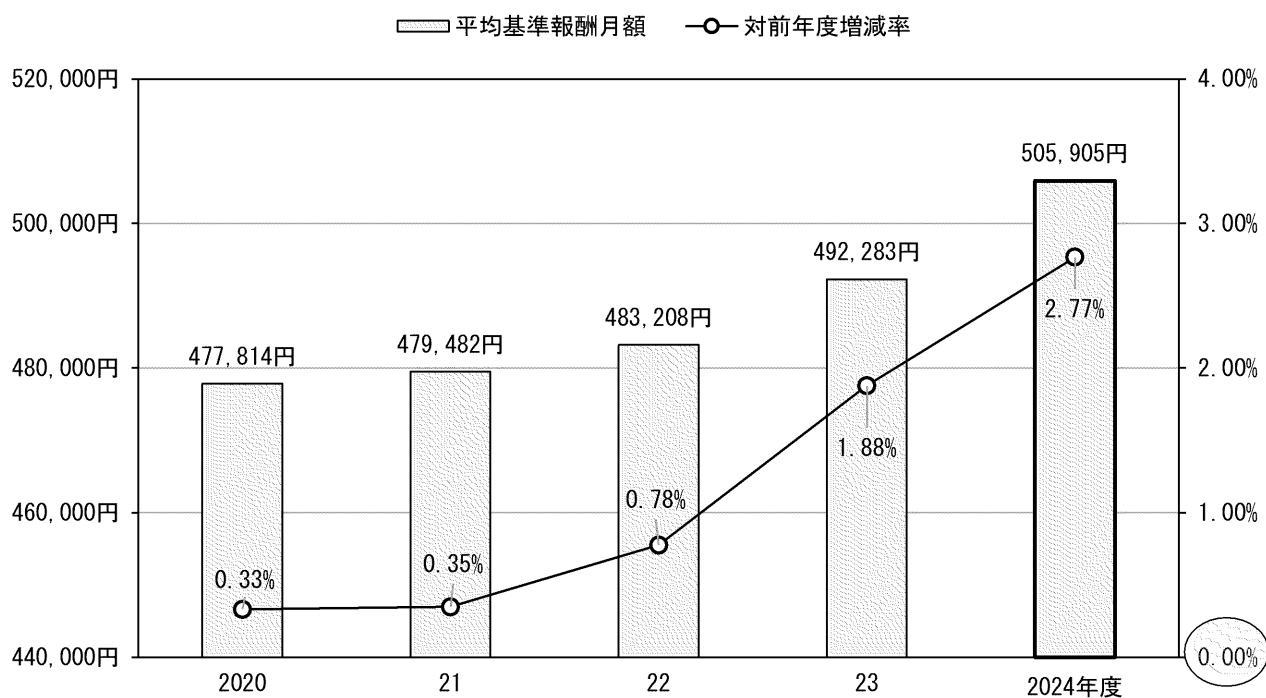
2 後期高齢者被保険者分は月額 9,300 円

表－８ 組合員１人あたり保険料月額

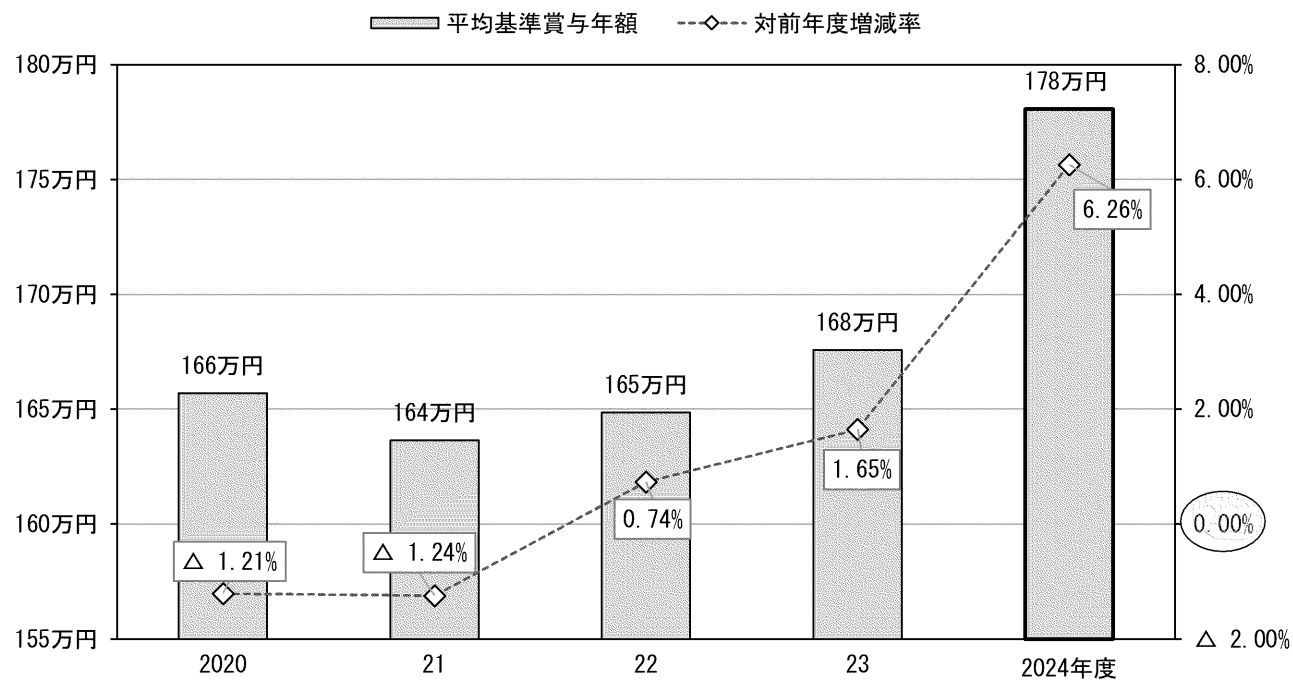
区 分				2024年度	2023年度	対前年度	
						増減額	増減率
医療分 ・ 後期高齢者 支援金分	医療分	保険料 月額	報酬月額分	36,422 ^円	35,442 ^円	980 ^円	2.8 [%]
			賞与分	10,682	10,053	629	6.3
			計	47,104	45,494	1,610	3.5
	後期高齢者 支援金分		報酬月額分	9,612	9,353	259	2.8
			賞与分	2,819	2,653	166	6.3
			計	12,431	12,007	424	3.5
	計	保険料 月額	報酬月額分	46,034	44,795	1,239	2.8
			賞与分	13,501	12,706	795	6.3
			計	59,535	57,501	2,034	3.5
		平均基準報酬月額		505,905	492,283	13,622	2.8
		平均基準賞与年額		1,780,703	1,675,807	104,896	6.3
後期高齢被保険者分		保険料月額		9,300	9,300	0	0.0
介 護 分		保険料 月額	報酬月額分	10,991	10,654	337	3.2
			賞与分	3,448	3,233	215	6.7
			計	14,439	13,886	553	4.0
		平均基準報酬月額		578,489	560,714	17,775	3.2
		平均基準賞与年額		2,178,092	2,041,981	136,111	6.7

(注) 表中はすべて第一種組合員に係るもの(第二種組合員はなし)

図－６ 平均基準報酬月額の年度別推移



図－７ 平均基準賞与年額の年度別推移



5 保険料徴収決定額と各支払決定額との対比

各区分の保険料収入は、報酬月額増により前年度と比較して増加している。医療分等は保険給付費が減少したことから収支率は低下（改善）した。後期高齢者支援金分は支払決定額の伸びが徴収決定額の伸びを下回ったため収支率は低下（改善）した。介護分は徴収決定額の伸びが支払決定額の伸びを上回ったため収支率は低下（改善）した。

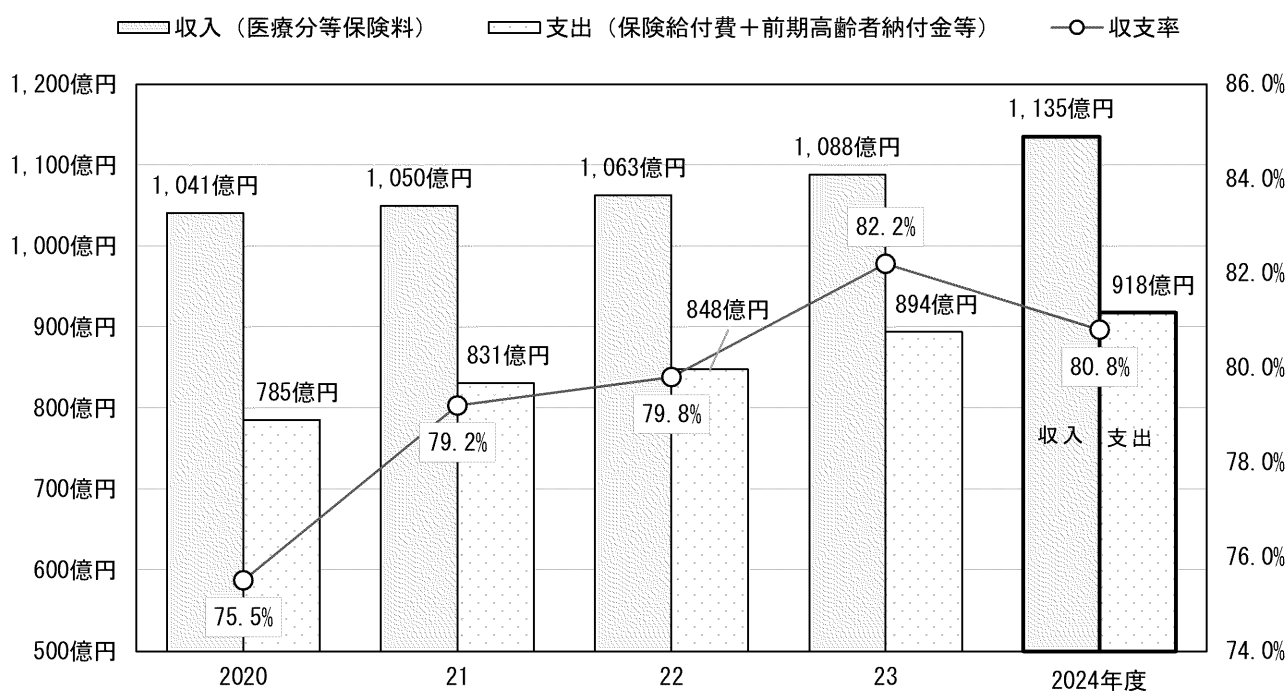
表－9 医療分保険料等徴収決定額と保険給付費等支払決定額との対比

区 分		2024年度	2023年度	対前年度増減率 (収支率は増減)	
医療分等	徴収決定額	113,525,318,842	108,840,100,262	4.3	%
	支払決定額	91,779,004,252	89,424,695,789	2.6	
	保険給付費	72,970,249,080	73,083,734,344	△ 0.2	
	前期高齢者納付金等	18,808,755,172	16,340,961,445	15.1	
	収支率	80.8	82.2	△ 1.4	P
後期高齢者 支援金分	徴収決定額	29,941,083,196	28,706,903,614	4.3	%
	支払決定額	34,840,830,124	33,996,148,868	2.5	
	収支率	116.4	118.4	△ 2.0	P
介護分	徴収決定額	19,489,662,332	18,905,505,874	3.1	%
	支払決定額	16,779,338,815	17,165,730,853	△ 2.3	
	収支率	86.1	90.8	△ 4.7	P
合 計	徴収決定額	162,956,064,370	156,452,509,750	4.2	%
	支払決定額	143,399,173,191	140,586,575,510	2.0	
	収支率	88.0	89.9	△ 1.9	P

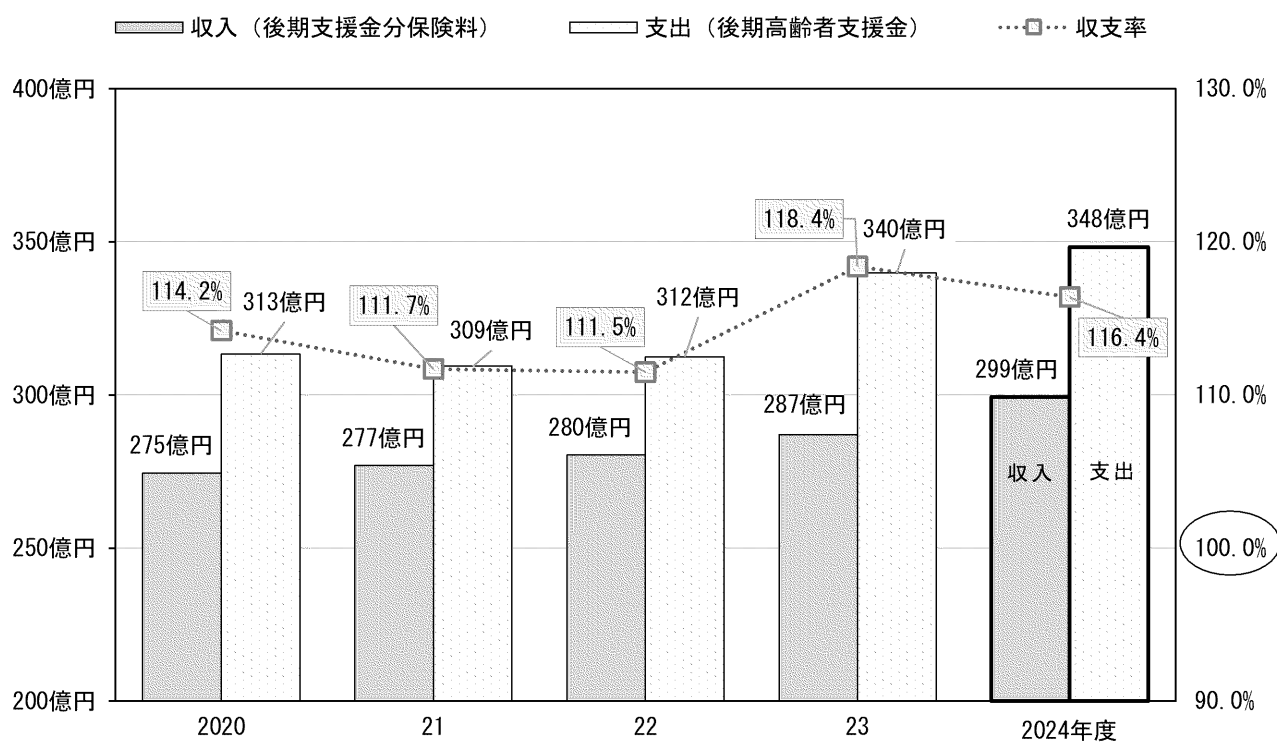
(注) 2024年度の前期高齢者納付金等の内訳

前期高齢者納付金	退職者給付拠出金	日雇拠出金	流行初期医療確保拠出金
18,808,373,552円	166,835円	214,785円	0円

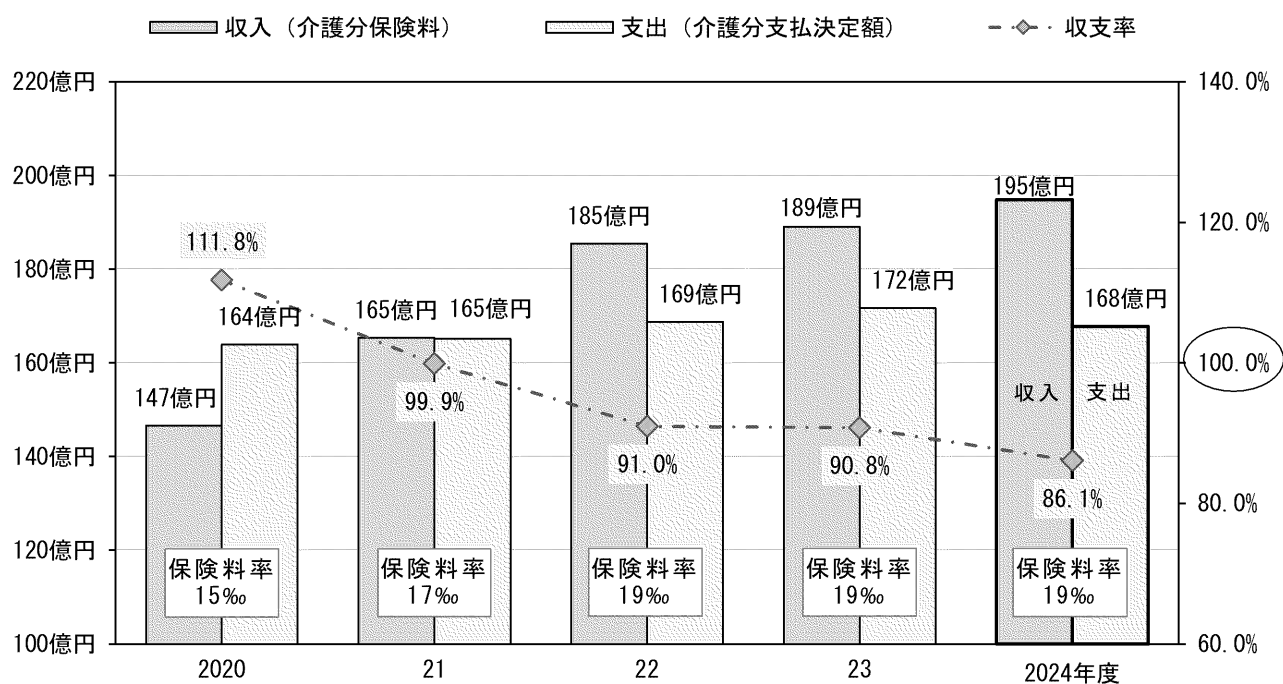
図－８ 医療分等の徴収決定額と支払決定額の年度別推移



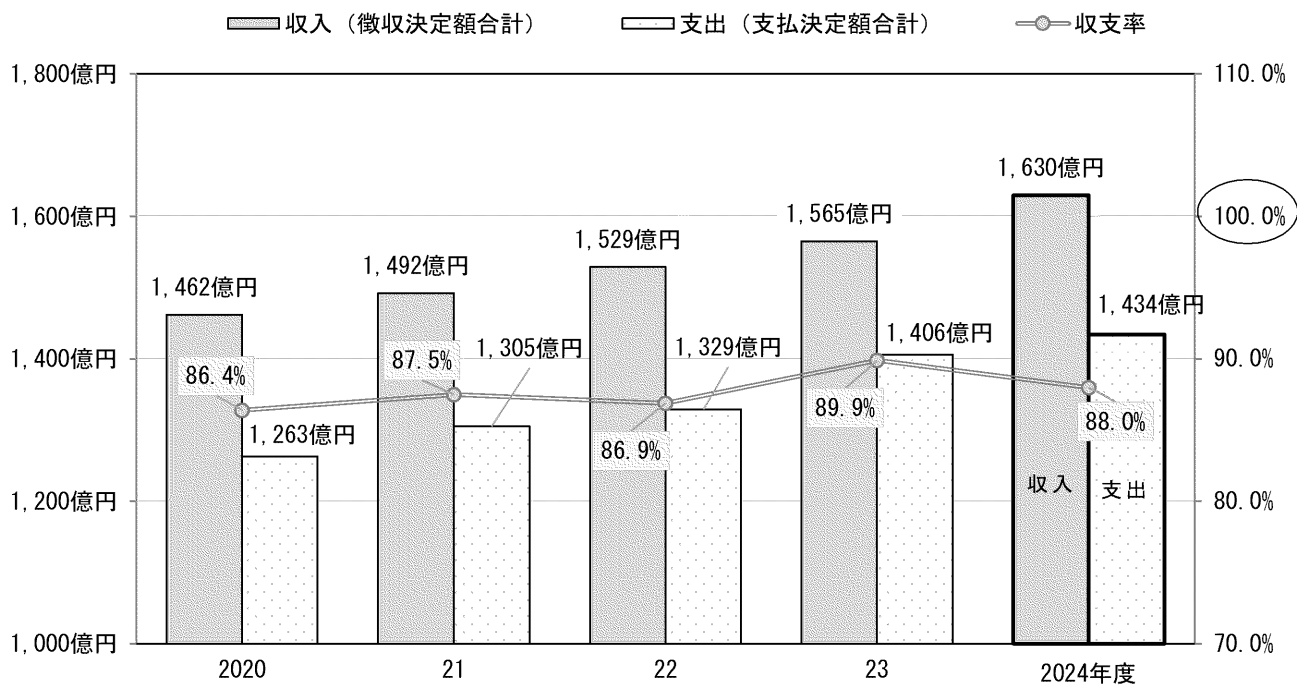
図－９ 後期高齢者支援金分の徴収決定額と支払決定額の年度別推移



図－10 介護分の徴収決定額と支払決定額の年度別推移



図－11 徴収決定額合計と支払決定額合計の年度別推移



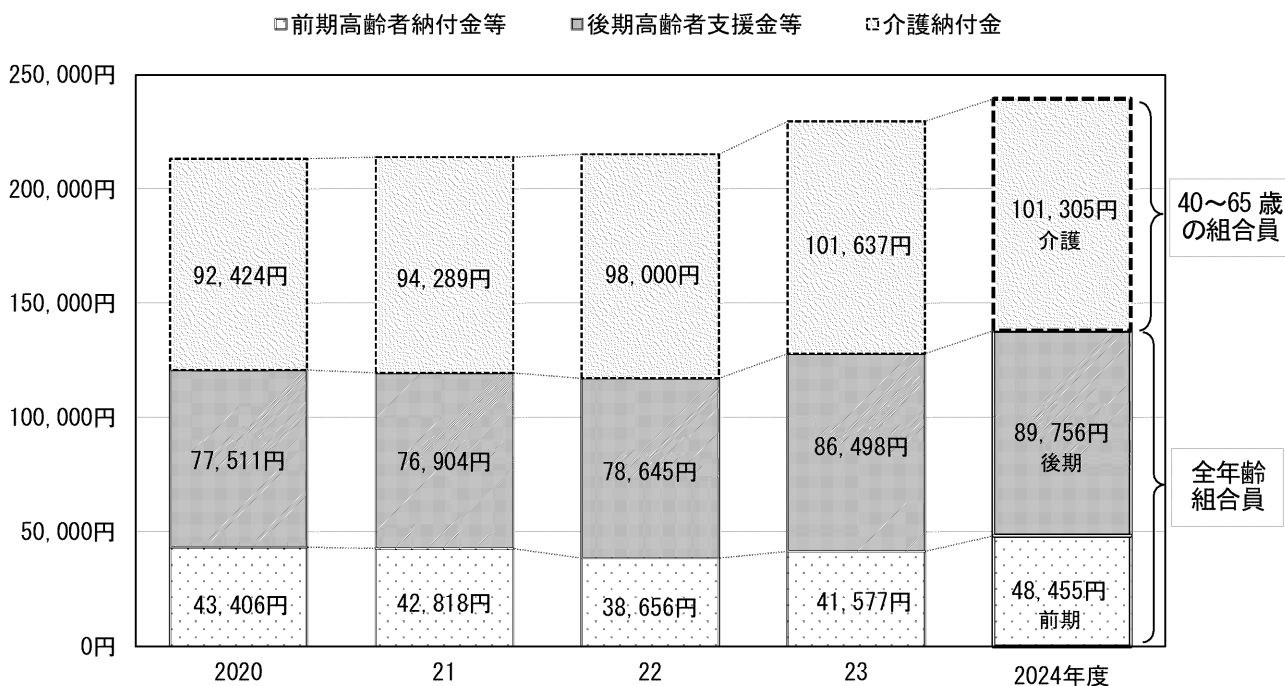
6 納付金等の状況

前期高齢者納付金等は、新たに報酬割が導入されたこと及び精算による追納額が増加したことにより前年度と比較して増加した。

後期高齢者支援金等は、標準報酬総額が増加したことにより前年度と比較して増加した。

介護納付金は、精算による返還額が増加したことにより前年度と比較して減少した。

図-12 組合員1人あたり納付金等の年度別推移



7 組合会の状況

開催日	議 題
2024年 7月19日	(1) 2023年度事業報告について (2) 令和5年度収入支出決算について (3) 令和5年度収入支出決算剰余金処分について (4) 重要財産の処分について (5) 理事の選任について
2025年 2月21日	(1) 組合会議長及び副議長の互選について (2) 中期事業計画(第4期)について (3) 2025年度事業計画について (4) 令和7年度収入支出予算について (5) 法令遵守のための実践計画の策定について (6) 理事及び監事の選任について

8 役 員

役職名	氏 名						
理 事	(理事長)	(専務理事)	(常務理事)				
	栄畑 潤	依田晶男	瀧口和利				
	浅沼 誠	国谷一彦	岩田圭剛	蓮輪賢治	奥村太加典	天野裕正	
	上田 真	横井正温	井上和幸	銭高久善	相川善郎	佐々木正人	
	伊藤泰司	中村龍由	大谷清介	乗京正弘	飯塚 隆	細川雅一	
監 事	荒明正紀	前田操治	柴田敏雄	渡辺文博	巢山国利		
	半田真一	森下覚恵	野間 誠				

※ 役員就任状況は2024年度末現在

Ⅱ 事業計画の実施状況

1 基本的保険者機能の強化

(1) 適用・保険給付の適正化

ア 適用の適正化

- ・組合加入時における組合員及び組合員の世帯に属する者の被保険者資格の審査にあたっては、住民票等による確認を適切に実施した。また、組合加入後についても資格要件を満たしているか定期的に確認を行った。
- ・健康保険法の規定に基づく適用除外承認申請については、適用除外承認を得たうえでの資格適用を確実にを行った。
- ・事業主から提出される異動届は速やかに処理するとともに、マイナンバーの登録及び資格確認書等の交付を必要とするものは遅滞なく処理した。

イ 保険給付の適正化

- ・診療（調剤）報酬明細書（レセプト）の資格点検を速やかに行い、資格過誤レセプトに対する措置を適切に実施した。また、請求内容の点検は専門的な知識を持つ業者に委託のうえ、点検状況の把握・管理を行った結果、前年度比で査定率は1.05ポイント、査定額は約142万円（4.3%）増加した。
- ・保険給付金の支給にあたっては、支給要件の適否を審査し、疑義があるものについては、医療機関への照会や実地調査等を積極的に行い、適正給付に努めた。

(2) 事業主及び被保険者の利便性向上並びに負担軽減

ア 事業所及び被保険者向けWebの運用開始及び拡充

- ・事業所及び被保険者向けWebシステム（以下「どけんぽねっと」という。）として届書のオンライン申請と受付を可能にしたシステムを開発し、5月から3種の届出（基準報酬月額算定基礎届、基準報酬月額変更届、基準賞与額基礎届）について運用を開始した。また、事業主向け通知機能及び組合保有情報の提供機能の開発に向けた作業を開始した。
- ・「どけんぽねっと」の運用管理については、運用規程等に基づいてセキュリティ対策等を徹底し、脆弱性診断を行い、安定した運用に努めた。
- ・「どけんぽねっと」の利用促進を図るため、利用方法等を事業主へ周知するとともに、事業主に対し「どけんぽねっと」を利用した感想や希望する機能などについてのアンケートを実施した。

イ マイナンバーを利用した情報連携による事務手続き等の負担軽減

- ・マイナンバーを利用した情報連携において、同一世帯に係る住民情報が確認できない状況にあるため、関係機関に対し情報連携システムの機能改善を働きかけるとともに、当面は異動届に「世帯全員の住民票」の添付が必要となることについて、保険事務担当者打合会等の機会を捉え周知に努めた。
- ・特定健診結果の情報連携については、随時連携を実施するとともに、前医療保険者での結果情報を取得し、保健指導等に活用できる体制とした。

ウ マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する対応

- ・2024年12月1日をもって健康保険証の新規発行が終了となったため、マイナンバーカードの健康保険証利用等について、事業主及び被保険者に対する周知、広報等に努めた。
- ・全ての被保険者が必要な保険診療を確実に受けることが可能となるよう、オンライン資格確認システムへの被保険者情報の迅速かつ正確なデータ登録を徹底した。
- ・健康保険証の新規発行終了後の「資格確認書」及び「資格情報のお知らせ」に係る具体的な運用方法等を決定し、周知した。

(3) 情報管理の徹底

ア 個人情報管理の強化と徹底

- ・個人情報を含む書類の誤送付等の防止のため、4月に「個人情報漏洩防止総合対策」を策定し、全職員に対し個人情報保護に関する注意喚起を行い、個人情報漏洩防止に係る確認手順の徹底並びに個人情報の保護に関する規程など各ルールの再確認及び遵守を周知徹底した。漏洩等発生部署に対しては、事務の見直し、作業工程の厳守等、再発防止策の徹底を指示するとともに、組織全体で共通して遵守すべき事項をまとめた「統一ルール」の策定、課ごとにおけるヒューマンエラーに関するディスカッションの実施など個人情報の取扱いに関する周知徹底と、情報漏洩防止への意識の浸透を図った。
- ・個人情報に関する事務処理は、基幹システム、「どけんぽねっと」及びセキュリティエリア内で行うことを徹底した。

イ 情報セキュリティ等の強化

- ・IDと使用者権限等の運用管理を徹底した。
- ・基幹システムから個人情報を取り出す場合のパスワードの設定を徹底した。

- ・セキュリティソフトを常に最新の情報に更新するなど、サイバー攻撃や不正アクセスの防衛策を継続的に実施した。
- ・標的型攻撃メール等への対策として、定期的にメール訓練を実施し、職員の情報セキュリティ意識の向上を図った。
- ・操作ログ（アクセスログ、認証ログ、イベントログ等）を一元管理するとともに、分析・調査をシステム委託業者と連携して行い、セキュリティ水準の維持向上に努めた。

（４）危機管理体制の強化

- ・「大規模自然災害」に係る事業継続計画（BCP）について、職員への周知や一部訓練を実施したほか、内容を点検し必要な見直しを行った。
- ・BCP発動の際の代替拠点となる各健康支援室（東京を除く。）に必要な機材を配備するなど環境を整備した。
- ・「新興感染症」（新型コロナ、新型インフルエンザ）に係るBCP及び「サイバー攻撃」に係るBCPの策定について検討を進めたが、策定には至らなかった。

（５）加入事業所との関係強化

ア 保険事務担当者打合会の開催

- ・「保険事務担当者打合会」を実地開催し、保険事務取扱の重要事項や改正事項等を周知した。（39か所で開催）
- ・実地参加できない担当者等への対応として、打合会の内容を収録した動画を組合ホームページに掲載するとともに要望のあった事業所に対しCDを配布し、保険事務取扱等の周知に努めた。

イ 健康推進会議の開催

- ・健康経営に資する情報交換や組合事業に関する意見交換の機会として、地域の特性に応じた健康推進会議を開催した。（22か所で開催）
- ・健康経営に係る事業所の取組事例の発表については、発表動画を組合ホームページに掲載することにより、来場できない事業所にも提供できるように努めた。（事例発表動画掲載9件）

ウ 健康支援室の体制強化

- ・加入事業所との接点となる健康支援室については、健康経営のサポートに対する事業所からのニーズが拡大・多様化するとともに、加入事業所の産業医・専門職や地域の関係機関との連携の必要性も高まってきていることを踏まえ、効率的かつ効果的な体制となるよう適切な人員配置を進め、体制の強化を図った。

(6) 法令遵守の徹底

- ・組合の「法令遵守のための実践計画」に基づき、研修を実施した。
- ・法令遵守に係る内部監査、自主点検等の取組みを徹底した。

(7) 広報活動の充実

ア 広報誌「保険組合だより」の配布

- ・「保険組合だより」を事業主及び組合員へ配布（4月・9月）し、事業内容や健康保険制度を広報するとともに、被保険者の健康意識の高揚等を図った。
- ・幅広い層から興味を引くよう、漫画やイラストを用いた簡潔でわかりやすい記事を掲載するとともに、被保険者アンケートの意見・要望等を反映した誌面作りに努めた。
- ・限られた誌面を有効に活用するため、詳しい情報は組合ホームページに掲載し、二次元コードで連携させるなど、組合広報の効率的な実施を図った。

イ 組合ホームページによる広報

- ・事業主及び被保険者へ組合事業の周知・利便性向上を図るため、各種事務手続きに関する解説や申請書様式のほか、組合が実施する保健事業などの活動情報等を掲載した。

2 発展的保険者機能の強化

(1) 特定健康診査・特定保健指導実施率の向上等

ア 特定健康診査

- ・家族の受診率向上を図るため、次の取組みを実施した。
 - 委託健診機関の追加（1,182機関 → 1,216機関）
 - 家族の受診案内リーフレットの見直し（文字数を減らし図表を活用）
 - 家族の節目年齢健診費用補助
 - 巡回家族健診（巡回レディース健診は1,004会場で実施）
 - 家族の受診勧奨に関する事業主への協力依頼

イ 特定保健指導

・ 特定保健指導の実施率向上を図るため、次の取組みを実施した。

- 健診当日の初回面談を行う委託健診機関の追加（28施設 → 34施設）
- 事業所の保健師・看護師が行う特定保健指導に対して費用助成を行うことを広報し、実施事業所を拡大（4事業所 → 5事業所）
- 事業主との連携による利用勧奨
- 初回遠隔面談の利用促進（中部・関西健康管理センターを追加）
- 特定保健指導機関として新たにライザップと契約

表－10の１ 特定健康診査実施状況

区分		速報値 (翌年5月末現在)		実績			
		2024年度	2023年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
組合員	対象者数	124,786 ^人	125,156 ^人	125,054 ^人	125,369 ^人	126,002 ^人	126,385 ^人
	受診者数	110,247	111,350	119,188	119,485	118,504	117,188
家族	対象者数	60,800	63,180	62,850	65,452	68,368	70,133
	受診者数	23,596	23,946	24,522	25,824	25,505	23,884
計	対象者数	185,586	188,336	187,904	190,821	194,370	196,518
	受診者数	133,843	135,296	143,710	145,309	144,009	141,072

(注) 1 「特定健康診査」の対象期間は、4月1日～翌年3月末日までの1年間

2 「実績」は厚生労働省が公表した値

表－10の２ 特定健康診査実施率

区分	2024年度 目標	速報値 (翌年5月末現在)		実績			
		2024年度	2023年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
組合員	96.0 [%]	88.3 [%]	89.0 [%]	95.3 [%]	95.3 [%]	94.0 [%]	92.7 [%]
家族	43.8	38.8	37.9	39.0	39.5	37.3	34.1
計	78.0	72.1	71.8	76.5	76.1	74.1	71.8

(注) 「実績」は厚生労働省が公表した値

表－11 家族の節目年齢健診費用補助対象者の受診状況

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
対象者数	5,714 ^人	5,796 ^人	6,216 ^人	6,331 ^人	－ ^人
受診者数	2,696	2,795	2,754	2,495	－
受診率	47.2 [%]	48.2 [%]	44.3 [%]	39.4 [%]	－ [%]

(注) 1 各年度翌年4月末現在の速報値(30歳は除く)

2 2021年度から開始

表－12 節目年齢健診新規受診者の受診状況

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
新規受診者数	1,098 ^人	769 ^人	717 ^人	612 ^人	－ ^人
1年後健診受診	－	193 ^人 (25.1%)	170 ^人 (23.7%)	183 ^人 (29.9%)	－
2年後健診受診	－	－	207 ^人 (28.9%)	189 ^人 (30.9%)	－

(注) 1 新規受診者：過去3年間に受診されなかった方

2 括弧内は受診率

3 4月末現在の速報値(30歳は除く)

表－13 の 1 特定保健指導実施状況

区分			速報値 (翌年5月末現在)		実績			
			2024年度	2023年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
動機付け 支援	組合員	対象者数	10,483 ^人	10,635 ^人	11,383 ^人	11,329 ^人	11,662 ^人	11,956 ^人
		利用者数	1,746	1,684	2,473	2,681	2,692	2,490
	家族	対象者数	1,283	1,318	1,349	1,480	1,498	1,422
		利用者数	37	57	82	87	105	75
積極的 支援	組合員	対象者数	14,883	15,497	16,863	17,314	17,472	18,599
		利用者数	1,436	1,775	2,542	2,683	2,935	2,389
	家族	対象者数	508	496	505	582	624	566
		利用者数	13	6	10	26	40	20
計	組合員	対象者数	25,366	26,132	28,246	28,643	29,134	30,555
		利用者数	3,182	3,459	5,015	5,364	5,627	4,879
	家族	対象者数	1,791	1,814	1,854	2,062	2,122	1,988
		利用者数	50	63	92	113	145	95
計		対象者数	27,157	27,946	30,100	30,705	31,256	32,543
		利用者数	3,232	3,522	5,107	5,477	5,772	4,974

(注) 1 「特定保健指導」の対象期間は、10月1日～翌年9月末日までの1年間

2 「実績」は厚生労働省が公表した値

表－13の2 特定保健指導実施率

区分		2024年度 目標	速報値 (翌年5月末現在)		実績			
			2024年度	2023年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
動機付け 支援	組合員	23.5 [%]	16.7 [%]	15.8 [%]	21.7 [%]	23.7 [%]	23.1 [%]	20.8 [%]
	家族		2.9	4.3	6.1	5.9	7.0	5.3
積極的 支援	組合員	17.5	9.6	11.5	15.1	15.5	16.8	12.8
	家族		2.6	1.2	2.0	4.5	6.4	3.5
合計		20.0	11.9	12.6	17.0	17.8	18.5	15.3

(注) 「実績」は厚生労働省が公表した値

ウ 40歳未満の健診情報の収集促進

- ・事業主へ協力を求め、40歳未満の組合員の健診結果データの収集に努めた。（40歳未満の組合員の約7割のデータを取得）
- ・収集にあたっては、40歳以上分も含め、取込処理の効率化、特定保健指導等の事後措置の迅速実施を図るため、データによる提供を促進した。（健診結果データ標準化共同センター（HASTOS）の「健診標準フォーマット」の導入を含む。）

（2）ビッグデータの保健事業への活用

ア 京都大学との連携事業

- ・特定保健指導対象者データやインフルエンザ予防接種等の効果検証データの分析を実施した。

イ 慶應義塾大学との連携事業

- ・若年者の肥満傾向について健診結果等のデータを分析し、肥満対策についての基礎データを作成した。
- ・データ分析や統計解析の質の向上を図るために専門的な知見から助言を得た。

ウ メンタルヘルス対策総合研究事業

（ア）「メンタルヘルス対策総合研究会」の開催

- ・有識者による研究会を開催し、組合が保有するデータに基づく分析と睡眠衛生教育などの保健事業への活用を進めた。

（イ）睡眠衛生教育の実施

- ・メンタル不調や生活習慣病の改善、生産性の向上に関係する「睡眠」への理解を深めるため、睡眠衛生教育を実施した。希望者には睡眠計による睡眠の質の解析を実施した。（解析実績 160人）
- ・どけんぽアンケート等から抑うつ状態が強く疑われ不眠症状を有する者に対して受診勧奨通知を送付した。（通知実績 1,853人）

エ 厚生労働省の「特定健診・特定保健指導の効果的な実施方法に係る実証事業」（大規模実証事業）

- ・健診結果やレセプトを用いて、早期の生活習慣への介入が健康アウトカムに与える効果を検証中。

オ ビッグデータの提供

- ・2024年度は該当なし。

(3) 健康経営の実践に向けた事業所支援の充実

ア ヘルスアップチャレンジ

(ア) ヘルスアップチャレンジ宣言の取組み支援

- ・社員の健康づくりを進めるための契機として、ヘルスアップチャレンジ宣言を行う事業所を増やすとともに、より効果的で質の高い取組みが行われるよう支援内容の充実を図った。

(イ) 「ヘルスアップチャレンジ助成金」制度の活用

- ・健康づくりを推進するための取組み等、事業所の活動の一助として活用を促した。(助成金支給事業所 172社)

主な活用用途：ベジチェック（野菜摂取量推定器）レンタル、運動器具、血圧計、
講師費用 等

イ 健康経営優良法人の認定支援

- ・申請のために必要な情報提供など、事業所の認定支援を行った。
- ・健康経営の推進の参考となるよう組合ホームページ等において、事業所の健康経営の取組事例の周知を行った。(取組事例紹介事業所数 112社)

表ー14 ヘルスアップチャレンジ宣言事業所数
及び健康経営優良法人認定数

区 分		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
ヘルスアップチャレンジ 宣言事業所		722 ^社	690 ^社	640 ^社	602 ^社	563 ^社
健康経営 優良法人	大規模法人部門	37	32	29	24	22
	中小規模法人部門	247	225	200	185	151
	計	284	257	229	209	173

ウ 健康管理担当者研修会等

- ・健康に関する情報発信及び健康管理担当者、産業保健スタッフ相互の情報交換の機会を提供した。(健康支援室主催で6回開催)

テーマ：メンタルヘルス関係（睡眠、ストレス、更年期等）、喫煙対策、腰痛予防

- ・各健康支援室ではセミナー案内、事業所の取組事例、健康情報等を掲載した健康支援室通信を作成し、郵送又はメールにより配信した。（各健康支援室で2回以上発行）

エ 事業所健康度分析資料等のデータ提供

- ・事業所の健康管理の取組みを支援するため、次の各種資料・データを提供した。

提供資料・データ	備 考
事業所健康度分析資料	事業所別の健診結果に基づく分析・比較資料
事業所ランキング資料	
健康スコアリングレポート	
分析ツールで分析した資料	健康マップ（生活習慣病リスク分布）など
kencom の登録状況リスト	コラボヘルスの推進に必要となる健康管理に関するデータ
kencom に登録された歩数データ	
kencom のウォーキングイベント「みんなで歩活」の参加状況データ	
組合が管理している健診結果データ	

オ 喫煙対策

- ・新たに禁煙のきっかけ作りとなる期間限定のピアサポート（共に取り組む仲間同士の支えあい）による取組みを採用した禁煙プログラムを試行実施し、行動変容につながるかの効果検証を行った。（参加者108名、最終報告者98名、成功者52名（最終報告者に係る成功率53.1%））

カ 若年層向け肥満対策

- ・組合員の健診結果では20歳から30歳代にかけて急激に体重が増加する傾向がみられるなど、若年層からの肥満対策が重要であることから、主に30歳未満の社員等を対象とした教育用リーフレットを作成し、新入社員研修等に活用できるよう保険事務担当者打合会において周知した。

（４）個人の健康リスクに応じた保健事業サービスの提供

ア お薬相談通知書

- ・服薬履歴から抽出した薬の併用禁忌、重複及び多剤投与該当者に対して主治医やかかりつけ薬剤師への相談を促すため、「お薬相談通知書」を送付した。（４, 148件送付したところ、多剤処方 は 22. 3% 減少し、有害事象リスク処方 は 38. 0% 減少した。）

イ 糖尿病等の重症化予防

- ・健診結果や受診歴の有無等の分析に基づき、受診勧奨等を実施した。（糖尿病重症化予防受診勧奨 589件、要精密検査対象者受診勧奨 12, 261件、治療中コントロール不良者への通知 1, 605件）
- ・2023年度の糖尿病重症化予防の受診勧奨対象者（531件）に対して受診の有無を確認した。（受診率 73. 4%）

ウ ジェネリック医薬品の利用促進

- ・国の動向や目標設定に着目しつつ、数量ベースで80%以上の使用割合を維持するため、引き続き広報等により利用促進を図った。（2023年度使用割合（数量ベース）：83. 7%）
 - 生活習慣病により長期に服薬している者等に対して「ジェネリック医薬品差額通知」（年 1 回）を送付（4, 943件）
 - kencomの「おくすり履歴・ジェネリック医薬品差額」ページにおいて、切替可能な医薬品名と削減可能額を閲覧できることを周知

表－15 ジェネリック医薬品使用割合

区分	2024年 9 月 診療分	2023年 9 月 診療分	2022年 9 月 診療分	2021年 9 月 診療分	2020年 9 月 診療分
ジェネリック 医療品使用割合 （数量ベース）	85. 5	83. 3	81. 2	80. 3	79. 7

（注）出典：厚生労働省「保険者別の後発医薬品の使用割合」

エ 健康相談事業の利用促進

- ・次の事業について、あらゆる機会を通じて積極的に周知した。

委託先 / 「事業名」	内容 / 対応時間
(株)Mediplat 「first call」	メンタルヘルス及び健康全般に関する Web（チャット）・ テレビ電話相談
	24 時間対応（チャット）
厚生中央病院	健康全般に関する電話相談
	月曜 ～ 金曜 9 時 ～ 16 時
(一社) 日本うつ病センター	メンタルヘルスに関する事業所からの電話・メール相談
	月・水・木 12 時 ～ 17 時 30 分

オ 歯科未受診者への受診勧奨

- ・健診時の問診票や歯科受診歴の有無等に基づき、歯科未受診者への受診勧奨を実施した。
(10,782人に送付、受診者 759人（受診率 7.7%）)
- ・受診勧奨に合わせて、歯科健康情報（歯の健康度Web診断、e-ラーニング動画公開、無料
歯科健診）を提供した。

カ 子どもにとってより良い医療の周知

- ・小学校入学までに身につけたい健康的な生活習慣をテーマにしたツール（すごろく）を、
2025年4月に小学校入学予定の子どもに送付した。（3,795人）

（５）保健事業へのICT等デジタル技術の活用

ア 健康支援室の活動への活用

- ・事業所や被保険者のニーズを踏まえ、事業所における社員のヘルスリテラシー向上に活用
するため、次の取組みを実施した。
 - オンライン方式による保健指導
 - 日頃の野菜摂取量を「見える化」する推定野菜摂取量測定器を活用した取組み
 - 健康づくりに関する動画の作成
- ・推定野菜摂取量測定については、事業所・被保険者に対して結果のフィードバックを行っ
た。

イ 被保険者専用サイト（kencom、Pep Up）の活用

（ア）情報提供等

- ・医療及び健康づくりに関する情報提供を行った。
- ・PHR（パーソナルヘルスレコード、体重や歩数等の記録）を記録できるサイトを被保険者に提供し、健康意識の向上を図った。

（イ）kencom登録率向上に向けた施策

- ・ウォーキングイベント「みんなで歩活」などについて事業主と連携した広報を実施した。
（「みんなで歩活」参加実績：5月 11,439人、11月 12,363人）
- ・健診結果やお薬履歴の閲覧、行動記録目標を利用した食事記録など、kencomの機能を活用した健康づくり事例の広報を行った。
- ・事業主に対しては、健康づくりの情報提供として、kencom記事の二次利用について周知した。

表－16 kencom 登録状況

区 分	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
登録者数	43,088 人	41,589 人	40,170 人	38,110 人	35,728 人
登録率	14.1 %	13.4 %	12.9 %	12.1 %	11.3 %

（ウ）「どけんポイント」の付与

- ・健康づくりにつながる効果的な取組みに対し、「どけんポイント」の付与を実施した。

（エ）Pep Upへの切り替え

- ・被保険者や事業主の利便性の向上を図るため、被保険者専用サイトを kencom から Pep Upに変更することとし、円滑な登録切替えを促進するため、説明会を開催した。

表－17 保健師・管理栄養士活動状況

区 分	対 象 者 数				
	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
健康・栄養教育	16,124 ^人	22,464 ^人	16,583 ^人	10,719 ^人	6,381 ^人
健康・食事指導相談	19,497	20,643	17,997	10,309	5,642
健康診査事後指導	7,914	7,216	7,665	8,250	9,330
重症化予防・受診勧奨	15,438	11,522	11,009	11,026	10,189
そ の 他	1,867	2,736	2,585	3,789	1,124
合 計	60,840	64,581	55,839	44,093	32,666

(注) 保健師26人、管理栄養士9人(2024年度末現在)

表－18 保健師(看護師)設置助成状況

区分	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
事業所数	26 ^社	24 ^社	22 ^社	17 ^社	17 ^社
延べ助成対象者数	1,033 ^人	969 ^人	847 ^人	694 ^人	637 ^人

(注) 「延べ助成対象者数」は毎月の助成人数を合計したもの

表－19 の 1 人間ドック等健診補助状況(厚生中央病院)

区分		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
人間ドック	2日ドック	2,203 ^人	2,166 ^人	2,208 ^人	2,252 ^人	1,901 ^人
	1日ドック	11,137	10,586	9,786	9,799	8,564
	計	13,340	12,752	11,994	12,051	10,465
生活習慣病健診		284	300	302	324	330
海外勤務者健康診断等		9	19	21	14	9
合計		13,633	13,071	12,317	12,389	10,804

表－19 の 2 人間ドック等健診補助状況（中部・関西健康管理センター）

区分	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
スマートドック	6,334 ^人	5,639 ^人	5,383 ^人	4,924 ^人	4,314 ^人
生活習慣病健診	17,911	18,443	18,986	19,038	18,935
胃検診	48	48	49	52	54
海外勤務者 健康診断等	50	44	44	49	29
合計	24,343	24,174	24,462	24,063	23,332

表－19 の 3 人間ドック等健診補助状況（委託機関）

区分		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
人間 ド ッ ク	2日ドック	3,486 ^人	3,748 ^人	3,847 ^人	4,042 ^人	4,136 ^人
	1日ドック	51,935	50,936	47,318	47,247	43,681
	計	55,421	54,684	51,165	51,289	47,817
生活習慣病健診		53,980	54,963	55,479	54,911	54,293
胃検診		6,674	7,984	9,362	8,045	8,038
海外勤務者 健康診断等		151	170	143	175	118
合計		116,226	117,801	116,149	114,420	110,266

（注） 委託機関数は全国 1,216か所（2024年度末現在）

表－19 の 4 人間ドック等健診補助状況（合計）

区分		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
人間ドック	2 日ドック	5,689 ^人	5,914 ^人	6,055 ^人	6,294 ^人	6,037 ^人
	1 日ドック	63,072	61,522	57,104	57,046	52,245
	スマートドック	6,334	5,639	5,383	4,924	4,314
	計	75,095	73,075	68,542	68,264	62,596
生活習慣病健診		72,175	73,706	74,767	74,273	73,558
胃検診		6,722	8,032	9,411	8,097	8,092
海外勤務者健康診断等		210	233	208	238	156
合計		154,202	155,046	152,928	150,872	144,402

表－20 がん検診補助状況

区分		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
厚生中央病院	乳がん検診	1,443 ^人	1,378 ^人	1,294 ^人	1,420 ^人	1,069 ^人
	子宮頸がん検診	1,644	1,584	1,444	1,575	1,219
	胃内視鏡検査	3,815	3,814	3,247	3,413	2,562
	計	6,902	6,776	5,985	6,408	4,850
健康管理センター 中部・関西	乳がん検診	409 ^人	424 ^人	417 ^人	415 ^人	365 ^人
	子宮頸がん検診	481	491	463	473	375
	胃内視鏡検査	965	919	856	809	566
	計	1,855	1,834	1,736	1,697	1,306
保険医療機関等	乳がん検診	2,080 ^人	2,314 ^人	2,163 ^人	1,927 ^人	1,369 ^人
	子宮頸がん検診	1,494	1,657	1,737	1,181	1,047
	胃内視鏡検査	1,581	1,584	1,067	1,063	840
	計	5,155	5,555	4,967	4,171	3,256
合計	乳がん検診	3,932 ^人	4,116 ^人	3,874 ^人	3,762 ^人	2,803 ^人
	子宮頸がん検診	3,619	3,732	3,644	3,229	2,641
	胃内視鏡検査	6,361	6,317	5,170	5,285	3,968
	計	13,912	14,165	12,688	12,276	9,412

表－21 事業主診療所(室)健康診断助成状況

区 分	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
生活習慣病健診	6,349 ^人	7,886 ^人	7,735 ^人	8,135 ^人	7,719 ^人
胃 検 診	1,816	2,078	2,051	2,123	2,244
特定業務従事者 健康診断	580	643	634	708	557
海外勤務者 健康診断	355	351	319	353	295
合 計	9,100	10,958	10,739	11,319	10,815

表－22 特定業務従事者健康診断等助成状況

区 分	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
特定業務従事者 健康診断	4,805 ^人	4,200 ^人	3,629 ^人	3,696 ^人	3,676 ^人
海外事業所勤務者 健康診断	598	722	676	814	643

表－23 インフルエンザ予防接種費用補助状況

区 分	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
保険医療機関等	89,821 ^人	99,315 ^人	99,622 ^人	132,784 ^人	113,535 ^人
厚生中央病院	714	771	765	783	892
中部健康 管理センター	3,455	3,476	3,339	2,527	4,011
関西健康 管理センター	950	870	979	1,047	1,187
合 計	94,940	104,432	104,705	137,141	119,625

表－24 からだの健康相談、こころの健康相談実施状況

区 分	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
厚生中央病院	50 ^人	47 ^人	87 ^人	136 ^人	167 ^人
委託業者	444	381	447	558	213
合 計	494	428	534	694	380

表－25 歯科健診実施状況

2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
348 ^人	142 ^人	143 ^人	183 ^人	130 ^人

表－26 委託休養所利用補助状況

2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
5,843 ^人	9,199 ^人	10,853 ^人	7,837 ^人	6,717 ^人

(注) 委託休養所数は全国158か所(2024年度末現在)

3 組織体制の強化

(1) 組織活性化への取組み

- ・コミュニケーションの促進により心理的安全性を高めるとともに、ワークエンゲージメントの向上に取り組み、組織の活性化を図った。
- ・定年年齢の引き上げに伴い、60歳以降もこれまでの知識と経験を活かし、意欲を持って働き続けられる職場づくりに努めた。
- ・事務処理の効率性や事務分掌・職員配置について、改善を要するものは速やかに対策を講じた。

(2) 人材育成の推進

- ・人事評価制度の理解を深め円滑に運用するため、職員に対して研修等を行うとともに、管理者に対しては人事評価並びに考課面談のスキル向上を目的とした研修を行った。
- ・職員に対してキャリアに応じた研修等を行うとともに、管理者に対してはマネジメント能力の向上を目的とした研修を行った。
- ・若手職員に対し早い機会に組合事業の各部門を経験させ、職員のスキルや能力の向上を図るためジョブローテーションを進めた。

(3) デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応

- ・事務負担の軽減や利便性・事務処理効率の向上等の実現に向け情報収集を行うとともに、組合事業のDX推進に向けた検討を進めた。

(4) 直営施設の経営基盤強化

ア 厚生中央病院経営改革の推進

- ・緊急経営改善対策を策定し、経営改善効果の大きいものを優先して実行した。
- ・病院会計準則に基づき、病院の経営状況を適切に管理した。
- ・病院幹部との定期的なミーティングを通して病院の経営状況や課題を共有した上で、病院の経営改革の取組みについて進捗状況を管理した。
- ・厚生中央病院の広報活動に協働し、加入事業所及び被保険者の利用促進を図った。

イ 健康管理センターの事業の見直しと経営安定化

- ・病院会計準則に基づき、健康管理センターの経営状況を適切に管理した。
- ・部門別損益計算書により、所内・巡回・外来診療部門の収支状況を随時的確に把握し、経営管理を強化した。
- ・健康管理センターの広報活動に協働し、加入事業所及び被保険者の利用促進を図った。

保 険 給

2024年度

区 分				組 合 員				家	
				件 数	日 数 (回数)	費 用 額	保険者負担額	件 数	日 数 (回数)
療 養 の 給 付	医 療 費	診 療 費	入 院	17,565 ^件	139,679 ^日	11,315,128,897 ^円	7,952,653,215 ^円	18,790 ^件	173,081 ^日
			入院外	1,301,975	1,695,843	17,885,552,888	12,552,775,102	1,475,835	2,042,368
			歯 科	379,913	584,253	5,030,327,512	3,528,580,699	383,890	534,031
			計	1,699,453	2,419,775	34,231,009,297	24,034,009,016	1,878,515	2,749,480
		調 剤	875,869	(982,068)	9,215,007,450	6,471,119,780	1,022,933	(1,223,147)	
		計	2,575,322	---	43,446,016,747	30,505,128,796	2,901,448	---	
	食 事 ・ 生活療養	医 科	(16,019)	(311,681)	217,095,631	69,394,624	(16,185)	(398,180)	
		歯 科	(299)	(2,543)	1,713,799	503,269	(381)	(2,568)	
		計	(16,318)	(314,224)	218,809,430	69,897,893	(16,566)	(400,748)	
	訪問看護		956	6,476	78,294,070	54,878,694	5,817	35,219	
	計		2,576,278	---	43,743,120,247	30,629,905,383	2,907,265	---	
	療 養 費			69,547	---	419,950,065	294,785,230	60,377	---
	療 養 諸 費 計			2,645,825	---	44,163,070,312	30,924,690,613	2,967,642	---
	そ の 他 の 給 付	高 額 療 養 費		25,958	---	---	3,200,244,905	21,151	---
高 額 介 護 合 算 療 養 費		1	---	---	32,484	0	---		
移 送 費		0	---	---	0	2	---		
出 産 育 児 一 時 金		794	---	---	397,000,000	1,697	---		
出 産 手 当 金		530	43,522	---	306,632,491	---	---		
葬 祭 費		243	---	---	23,900,000	175	---		
傷 病 手 当 金		9,162	258,879	---	2,035,444,905	---	---		
療 養 見 舞 金		30,511	---	---	1,247,482,000	20,603	---		
計		67,199	---	---	7,210,736,785	43,628	---		
合 計			2,713,024	---	---	38,135,427,398	3,011,270	---	

付 状 況

族		合 計				保 険 者 負 担 額 対前年度 増 減 率
費 用 額	保険者負担額	件 数	日 数 (回数)	費 用 額	保険者負担額	
10,468,754,155 ^円	7,626,208,613 ^円	36,355 ^件	312,760 ^日	21,783,883,052 ^円	15,578,861,828 ^円	△ 2.0 [%]
17,214,999,258	12,394,979,309	2,777,810	3,738,211	35,100,552,146	24,947,754,411	△ 1.7
4,536,049,884	3,229,018,134	763,803	1,118,284	9,566,377,396	6,757,598,833	4.2
32,219,803,297	23,250,206,056	3,577,968	5,169,255	66,450,812,594	47,284,215,072	△ 1.0
8,594,205,184	6,167,277,214	1,898,802	(2,205,215)	17,809,212,634	12,638,396,994	1.4
40,814,008,481	29,417,483,270	5,476,770	---	84,260,025,228	59,922,612,066	△ 0.5
270,986,952	86,051,021	(32,204)	(709,861)	488,082,583	155,445,645	△ 6.0
1,766,589	521,449	(680)	(5,111)	3,480,388	1,024,718	17.6
272,753,541	86,572,470	(32,884)	(714,972)	491,562,971	156,470,363	△ 5.9
426,172,890	309,570,621	6,773	41,695	504,466,960	364,449,315	16.7
41,512,934,912	29,813,626,361	5,483,543	---	85,256,055,159	60,443,531,744	△ 0.4
463,953,542	328,648,908	129,924	---	883,903,607	623,434,138	1.4
41,976,888,454	30,142,275,269	5,613,467	---	86,139,958,766	61,066,965,882	△ 0.4
---	2,267,149,600	47,109	---	---	5,467,394,505	△ 1.1
---	0	1	---	---	32,484	---
---	140,810	2	---	---	140,810	2,527.1
---	848,340,000	2,491	---	---	1,245,340,000	△ 2.7
---	---	530	43,522	---	306,632,491	4.6
---	8,750,000	418	---	---	32,650,000	△ 15.3
---	---	9,162	258,879	---	2,035,444,905	6.1
---	935,464,000	51,114	---	---	2,182,946,000	2.7
---	4,059,844,410	110,827	---	---	11,270,581,195	0.8
---	34,202,119,679	5,724,294	---	---	72,337,547,077	△ 0.2

給付別表 2

療 養 の 給 付 諸 率 表

2024年度

組 合 員 ・ 家 族 別 項 目			組 合 員			家 族			合 計			
			2024年度	2023年度	対前年度 増減率	2024年度	2023年度	対前年度 増減率	2024年度	2023年度	比較増減	対前年度 増減率
被保険者 1人 あたり 受診件数	診 療 費	入 院	0.09	0.09	△ 1.5	0.10	0.10	1.0	0.09	0.09	0.00	△ 0.3
		入院外	6.45	6.32	2.0	7.95	7.79	2.0	7.17	7.04	0.13	1.8
		歯 科	1.88	1.81	4.1	2.07	1.99	4.1	1.97	1.90	0.07	4.0
		計	8.42	8.22	2.4	10.11	9.88	2.4	9.23	9.03	0.20	2.2
1 件 あたり 費用額	医 療 費	入 院	656,546	654,620	0.3	571,567	578,849	△ 1.3	612,625	615,132	△2,507	△ 0.4
		入院外	13,737	14,048	△ 2.2	11,665	11,939	△ 2.3	12,636	12,905	△269	△ 2.1
		歯 科	13,245	13,179	0.5	11,821	11,545	2.4	12,529	12,340	189	1.5
		計	20,271	20,742	△ 2.3	17,297	17,609	△ 1.8	18,710	19,064	△354	△ 1.9
		調 剤	10,521	10,755	△ 2.2	8,402	8,267	1.6	9,379	9,385	△6	△ 0.1
		計	25,693	26,103	△ 1.6	21,872	21,943	△ 0.3	23,687	23,875	△188	△ 0.8
被保険者 1人 あたり 費用額	医 療 費	入 院	57,151	57,844	△ 1.2	57,829	57,974	△ 0.3	57,476	57,908	△432	△ 0.7
		入院外	88,637	88,836	△ 0.2	92,695	92,997	△ 0.3	90,582	90,874	△293	△ 0.3
		歯 科	24,938	23,834	4.6	24,434	22,929	6.6	24,696	23,391	1,306	5.6
		計	170,725	170,515	0.1	174,958	173,900	0.6	172,754	172,173	581	0.3
		調 剤	45,667	45,182	1.1	46,276	44,261	4.6	45,959	44,731	1,228	2.7
		計	216,393	215,696	0.3	221,234	218,161	1.4	218,713	216,904	1,809	0.8
		療養の給付 計	216,781	216,074	0.3	223,529	220,016	1.6	220,015	218,005	2,010	0.9

※ 1 件あたり費用額及び被保険者 1 人あたり費用額の入院及び歯科は、入院時食事療養及び生活療養の費用を含めている。

第2 特別会計（厚生中央病院）

I 緊急経営改善対策

2024年度は、中期事業計画に基づく経営改革プランの最終年度であったが、新型コロナウイルス感染症の長期化による患者数の回復の遅れや物価高騰に加え、コロナ補助金の終了の影響により、極めて厳しい経営状況となり、病院資金の減少が続いた。

この状況から早急に脱却するため、2024年11月18日に「緊急経営改善対策」を策定し、月間の達成目標を掲げて、患者数の増加や診療単価の改善による収益拡大に職員一丸となってスピード感をもって取り組み、病院資金の増加を目指した。

緊急経営改善対策については、2024年度から2025年度にかけて経営改善効果の大きいものを優先して重点的に実行し、進捗状況及び取組効果を随時確認するとともに、必要に応じ病院事業全体の見直しを進めた。

これらの取組みの結果、病床稼働率の上昇、救急応需件数の増加により、医業収益は増収し、経常利益は前年度より改善したが、手術件数や入院診療単価など月間目標に達していない項目もあり、依然として厳しい経営状況となっている。

今後も緊急経営改善対策を着実に進めることにより、一定水準の資金を確保できる経営体制の改善を図る。

1 緊急経営改善対策目標の達成状況

（上段：実績、下段：月間目標との差）

項 目	月間目標	12 月	1 月	2 月	3 月	12 月～3 月 月平均	（参考） 4 月～11 月 月平均
救急搬送患者 受入れ件数	月間 250 件以上	315 件	293 件	269 件	291 件	292 件	248 件
		65 件	43 件	19 件	41 件	42 件	△2 件
手術件数	月間 250 件以上	203 件	250 件	238 件	225 件	229 件	214 件
		△47 件	0 件	△12 件	△25 件	△21 件	△36 件
入院診療単価	月間平均 60,000 円以上	60,676 円	54,276 円	60,476 円	52,251 円	56,628 円	56,482 円
		676 円	△5,724 円	476 円	△7,749 円	△3,372 円	△3,518 円
紹介患者数	月間 420 人以上	474 件	385 件	441 件	423 件	431 件	413 件
		54 件	△35 件	21 件	3 件	11 件	△7 件
分娩件数	月間 30 件以上	18 件	20 件	19 件	24 件	20 件	24 件
		△12 件	△10 件	△11 件	△6 件	△10 件	△6 件
1 日ドック 稼働率	月間 90%以上	89.8%	88.5%	90.6%	91.0%	90.0%	86.9%
		△0.2p	△1.5p	0.6p	1.0p	0p	△3.1p
病床稼働率	75.0%以上	63.8%	79.9%	81.1%	80.4%	76.2%	65.1%
		△11.2p	4.9p	6.1p	5.4p	1.2p	△9.9p

2 緊急経営改善対策後の経常収支の状況

緊急経営改善対策（2024 年 11 月 18 日）実施後の 4 ヶ月間で、月次ベースの経常収支は前年度と比べ 118 百万円（月平均 29 百万円）改善した。これは、2023 年度からの改善額（277 百万円）の 4 割以上を占めている。

単位：百万円

	12 月	1 月	2 月	3 月	12 月～3 月合計	月平均	（参考）年間経常収支
2024 年度	△ 61	△ 46	△ 35	△ 20	△ 162	△ 41	△ 933
2023 年度	△ 102	△ 71	△ 73	△ 34	△ 280	△ 70	△ 1,210
改善額	41	25	38	14	118	29	277

（注）2023年度の経常収支からは、コロナ補助金（230百万円）を除いている。

Ⅱ 診療、健康診断等の状況

1 診療の状況

入院・外来とも前年度実績を上回ったが、目標値を下回った。

区分	2024年度				2023年度		2019年度(コロナ前)	
	目標①	実績②	比較増減 ②-①	達成率 ②/①	実績③	比較増減 ②-③	実績④	比較増減 ②-④
入院	80,468 ^人	75,799 ^人	△4,669 ^人	94.2 [%]	69,161 ^人	6,638 ^人	84,882 ^人	△9,083 ^人
外来	137,710	131,339	△6,371	95.4	130,819	520	159,759	△28,420

2 健康診断等の状況

人間ドックは前年度より増加し目標値を上回ったが、生活習慣病健診及び予防接種は前年度より減少し目標値を下回った。

区分	2024年度				2023年度		2019年度(コロナ前)	
	目標①	実績②	比較増減 ②-①	達成率 ②/①	実績③	比較増減 ②-③	実績④	比較増減 ②-④
人間ドック	13,422 ^人	13,834 ^人	412 ^人	103.1 [%]	13,218 ^人	616 ^人	12,205 ^人	1,629 ^人
生活習慣病 健診	320	285	△35	89.1	303	△18	383	△98
その他の 健診	6,500	6,811	311	104.8	5,927	884	7,540	△729
予防接種	1,600	1,338	△262	83.6	1,417	△79	1,955	△617

Ⅲ 事業計画の実施状況

1 組合の直営病院としての役割の強化

(1) 組合が実施する保健事業の支援

- ・全国に居住する被保険者向けに、健康全般に関する電話相談事業を実施した。
- ・組合の保健師・管理栄養士による保健指導等の際に、疾病等に関する情報提供支援を行った。
- ・事業所の要望により社員向けのセミナーに講師を派遣した。

(2) 健康管理センターと診療部門の連携による健康管理体制の強化

- ・病院併設施設としての強みを生かし、健診受診後の円滑な事後フォローを含めた被保険者サービスに努めた。

（３）健診事業の利用促進

ア 組合本部との連携により、保険事務担当者打合会等において加入事業所に対して積極的な広報活動を実施し、各種健診の利用促進を図ることによって、被保険者の健康の保持増進に貢献した。特に、次の健診については重点的に広報活動を実施した。

- ・節目年齢対象者（東京都、神奈川・埼玉・千葉・茨城（一部）県在住者）に対しては、ダイレクトメールを送付した。
- ・どけんぽＯＢ健診については、東京都所在事業所及び神奈川・埼玉・千葉県所在で事業主健診として当院を利用している事業所を通じて広報した。

イ 事業所への訪問により、利用勧奨を行うとともに意見や要望を聞き取り、健診事業の改善に反映した。

ウ 事業主診療所医療連携懇談会で把握した事業所のニーズ等を踏まえ、男性更年期障害検査、胃カメラ（鎮静下を含む。）検査等を充実させた。

エ Web 予約システムを活用した予約受付・予約管理・Web 問診票等により受診者の利便性を高めるなどサービス向上を図った。

（４）中部・関西健康管理センターとの連携

- ・Web 等を活用し、情報交換を行い、相互に職員の健診業務の質の向上を図った。

２ 地域中核病院としての役割の強化

（１）高齢社会に適応した急性期多機能型病院

- ・地域の在宅医療を支えるとともに、高度急性期病院やがん専門病院と地域との橋渡しの機能を充実し、高齢社会に適応した急性期多機能型総合病院として、必要な医療を提供した。

（２）周産期医療の充実と無痛分娩の実施

- ・東京都地域医療構想（区西南部医療圏）における周産期医療の現状を踏まえ、総合病院の産科として、小児科との連携や安全性の確保された無痛分娩の体制を整備した。（年間分娩件数 270 件）
- ・2023 年度に整備した陣痛・分娩室（LDR 2 室）を活用し、診療所との産科セミオープンシステムを拡充した。

（３）救急医療への取組み

- ・二次救急医療機関として外科系・内科系・産婦人科及びオンコール体制を整え、地域救急医療体制に参画し救急応需率を高めた。（年間救急搬送受入れ件数：3,151件）

（４）新型コロナウイルス感染症等への対応

- ・感染症法の一部改正による公的医療機関等の医療提供義務化に伴い、東京都との「医療措置協定（2024年4月）」を締結し、平時から新興感染症発生時における初動対応等（即応病床化）の医療体制の確保に備えた。

3 経営改革の推進

（１）経営改革プランの推進・管理

- ・コロナ前に比べて大幅に減少した患者数の早期回復を図るため、経営企画広報室による情報収集やデータ分析を活用して病院機能強化本部（健診・組合連携、臨床・病診連携、事務部門の3チーム）において経営課題の評価・見直しを行い、病院全体で実施できることには最大限取り組んできた。しかしながら、厳しい経営状況が続いたことから、11月に緊急経営改善対策を策定し、月間目標を掲げて一層強力に経営改革に取り組んできた。

（２）医業収益の増加対策

ア 数値目標の設定

- ・経営改革プランに掲げる病院事業計画により診療科ごとの患者数等の数値目標を設定し、その内容を全職員が共有するとともに、診療科との定期的なヒアリングにより進捗状況と課題を把握し、必要な追加措置を検討していくことで、目標の着実な達成を目指した。

イ 患者数及び診療単価上昇への取組み

- ・安心安全で質の高い医療を提供する観点から検査内容の充実を図るとともに、患者側の希望を踏まえて退院時期の弾力化を図るなど、患者満足度を高め医業収益にもつながる即効性のある取組みを進めた。
- ・急性期から回復期までの効率的な入院医療を提供するとともに、各診療科の強みを発揮できる分野を積極的に広報することにより、患者数及び診療単価が上昇した。さらに、新規治療（目黒区内で唯一の高気圧酸素療法）や個室等の療養環境整備により、患者サービスの向上と収益性に取り組んだ。

- ・2024 年度診療報酬改定については、施設基準等の継続・新規取得に的確に対応するとともに、DPC 診療データから得られる各種指標を医療現場へ提供し、収益性の向上に取り組んだ。

ウ 病床管理の徹底

- ・病床管理に必要な情報（DPC 入院期間・退院予定・空室状況）を電子カルテに集積し、可視化・共用化することにより、医師・看護師による効率的な病床運用を行い、日々の病床稼働率の向上を図った。

エ 健診受診率向上への取り組み

- ・病院収益の柱である人間ドックについては、組合本部とも連携して様々な機会を通じて被保険者や事業所に利用促進の働きかけを行うとともに、検査枠の拡充、Web 予約システムの活用等により利便性を高めた結果、利用者数が増加した。

オ 地域医療連携の強化

- ・近隣の大学病院、高度急性期病院、がん専門病院、診療所、老人保健福祉施設、訪問看護ステーション等との連携を円滑に機能させ、新規開拓も含め紹介率・逆紹介率の向上に取り組んだ。また、医療情報連携システム（Care Mill）の運用により、地域の医療機関と患者情報を共有することで施設間の連携を深め、紹介・逆紹介の円滑化を図った。

カ 広報活動・渉外活動の充実

- ・病院ホームページの刷新、広報誌の発行、医療・介護連携セミナーの開催及び地域の関係機関への訪問活動により、「顔の見える連携」を築くとともに、看板広告や地域バス広告、地域住民等を対象とした「区民公開講座」への参画等を通じて、病院の認知度の向上を図った。

（３）施設整備の実施

- ・経営改善に資すると同時に医療機能の恒常性と安全性を確保する観点から、優先度の高い施設整備を厳選し、計画的に実施した。

（４）部門別経営状況の把握

- ・部門別損益計算書（診療部門・健診部門別の収支状況）を幹部会議等で定期的に報告し、部門別の収益力・採算性を共有することにより、経営課題を把握するとともに、経営意識の向上を図った。

4 病院組織体制の強化

(1) 人材の確保・育成

- ・診療報酬改定によりベースアップ評価料が新たに措置されたことを受け、人材確保の観点から病院職員（40歳以上の医師を除く。）の給与を引き上げた。
- ・病院の強みとなる診療分野へのスキルの高い優秀な医師の確保に努めるほか、認定看護師等の病院運営に必要な資格・知識・技術の習得に向けたスキルアップ支援を行うなど、人材の育成・確保に努めた。

(2) 働き方改革の推進

- ・病院職員の「働き方改革」の実現に向けて、時間外労働の縮減、宿日直体制の導入等、勤務環境の改善を図るとともに、ワークライフバランスを促進し、質の高い医療の提供を確保した。

(3) 組織の活性化

ア 人事評価制度による組織の活性化

- ・経営改革の一環として人事評価制度と給与制度の効果的な運用を図り、職員の経営意識や役割意識を高め、組織の活性化を推進した。

イ 職場内におけるコミュニケーションの促進

- ・チーム医療が円滑に図られるよう、診療科間・多職種間で情報共有と活発な意見交換が行われる「風通しの良い組織文化」の醸成に取り組んだ。

(4) コンプライアンスの徹底

- ・健全な病院運営を進めるため、労働関係法令等の遵守、ハラスメント対策など内部統制の強化を図った。

(5) 医療安全対策及び感染対策の推進

- ・医療安全対策及び院内感染対策を推進し、安心・安全で質の高い医療を提供した。

(6) 個人情報の保護・管理の徹底

- ア 要配慮個人情報を取り扱う医療機関として、病院全体として厳しい規範意識をもって、個人情報の保護・管理を徹底するとともに、職員研修等により職員一人ひとりの意識の高揚を図り、ヒューマンエラーの防止に努めた。

イ 個人情報の取扱いに関する業務改善を促進するとともに、各部署におけるプロセスと手順を継続的に見直し、患者等の個人情報の管理体制の強化を図った。しかし、個人情報を含む書類の誤送付等が4件発生したことから、再発防止のために、次の対策を徹底した。

- ・診療部門においては、医師、看護師等の連携により患者提供書類の確認体制を強化した。
- ・健診部門においては、確認手順の徹底、部内研修の実施、ミーティングによる問題点の把握と改善に努め、誤送付を防止する対策を強化した。
- ・臨床研究においては、診療データ等の取扱いについて定めた「個人情報の目的外使用禁止、持ち出し禁止（院内規程）」について、職員への周知徹底を図るとともに、匿名化の方法等を厳格化した。

（7）情報セキュリティの強化

ア サイバーセキュリティ対策の適時更新、強化

- ・サイバー攻撃による医療情報システム内の情報の搾取、暗号化（汚染）を回避するため、外部接続機器の脆弱性を塞ぐセキュリティプログラムの更新の必要性を定期的に確認し、適時更新を行った。
- ・ランサムウェア対策として、暗号化（汚染）前のバックアップデータに遡るための世代バックアップ方式による電子カルテサーバーデータの複製を継続した。

イ システム運用管理規程の見直し

- ・国の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に基づき「医療情報システム運用管理規程（院内規程）」を改正した。

ウ 職員教育の実施

- ・職員のセキュリティに関する知識向上のため、医療情報システム防御のためのサイバーセキュリティに関連する研修を実施した。

第3 特別会計（中部・関西健康管理センター）

I 診療、健康診断等の状況

1 診療の状況

【中部】診療日数の縮小により、前年度実績、目標値とも下回った。

【関西】2021年度に外来診療営業日を縮小して以降、患者数は減少傾向にあり、前年度実績、目標値とも下回った。

区分	2024年度 目標 ①	2024年度 実績 ②	対2024年度目標		実績			
			比較増減 ②-①	達成率 ②/①	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
中部・外来	3,147 ^人	2,807 ^人	△340 ^人	89.2 [%]	3,177 ^人	3,141 ^人	3,623 ^人	3,754 ^人
関西・外来	882	573	△309	65.0	838	924	1,087	1,353

2 健康診断等の状況

【中部】スマートドックは、生活習慣病健診からの切り替えが進んだことにより、前年度実績、目標値とも上回った。

生活習慣病健診は、スマートドックへの切り替えが進んだことにより、前年度実績、目標値とも下回った。

区分		2024年度 目標 ①	2024年度 実績 ②	対2024年度目標		実績			
				比較増減 ②-①	達成率 ②/①	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
中部 健康 管理 セン ター	スマート ドック	2,900 ^人	2,994 ^人	94 ^人	103.2 [%]	2,839 ^人	2,615 ^人	2,446 ^人	1,440 ^人
	生活習慣病 健診	9,751	9,419	△332	96.6	9,612	9,896	10,091	10,745
	定期健診	6,960	6,973	13	100.2	7,006	7,071	7,183	7,254
	その他の 健診	9,310	9,955	645	106.9	9,083	9,219	9,468	8,588
	予防接種	4,300	3,973	△327	92.4	4,007	3,873	2,966	4,684

【関西】スマートドックは、生活習慣病健診からの切り替え及び新規受診者の獲得が進み前年度実績、目標値とも上回った。

生活習慣病健診は、スマートドックへの切り替えが進んだことにより、前年度実績、目標値とも下回った。

区分		2024年度 目標 ①	2024年度 実績 ②	対2024年度目標		実績			
				比較増減 ②-①	達成率 ②/①	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
関西健康 管理セン ター	スマート ドック	2,986 ^人	3,358 ^人	372 ^人	112.5 [%]	2,829 ^人	2,788 ^人	2,485 ^人	2,881 ^人
	生活習慣病 健診	10,721	10,440	△281	97.4	10,499	10,849	10,904	10,552
	定期健診	6,022	6,005	△17	99.7	5,875	5,814	5,852	5,627
	その他の 健診	4,275	4,619	344	108.0	4,385	4,326	4,227	4,136
	予防接種	1,037	1,032	△5	99.5	950	1,036	1,123	1,242

Ⅱ 事業計画の実施状況

1 健診医療体制の強化

(1) 所内健診の充実

- ・生活習慣病健診からスマートドックへの受診者の切替えを推進した。

【中部】

- ・睡眠検査等オプション検査の充実を図り、新規受診者及びリピーターの獲得に努めた。

【関西】

- ・レディースデイ（毎月実施）、乳腺エコー実施枠拡充等を行い、女性（家族）受診者の獲得に努めた。
- ・マンモグラフィ検査導入を決定し、2025年度実施に向け準備を進めた。

(2) 巡回健診の見直し

【中部】

- ・巡回健診代務医師の手配方法を改善し、コスト削減を図った。

【関西】

- ・事業所担当者及び委託健診機関と十分協議し、巡回健診の円滑実施に努めた。

(3) 診療体制の見直し

- ・オンライン資格確認システムの適正利用を徹底し、安心・安全な医療サービスの提供に努めた。

【中部】

- ・木曜午前の外来診療休診及び外来診療枠の一部を予約制とし、外来診療の効率化を図った。

2 経営の安定化

(1) 独立採算経営の定着

- ・健診・診療体制について、精度管理を維持しつつ見直しを行い、人件費その他の経費削減に努めた。
- ・キャンペーンの実施やダイレクトメールによる案内等を実施し、受診者の増加に努めた。
- ・加入事業所への訪問や電話による営業活動を積極的に行った。

(2) 経営状況の的確な把握

- ・独立採算経営の定着を図るため、所内、巡回健診部門、外来診療部門の収益状況を随時的確に把握し、事業の効率化を進めた。

3 健診機能を支える施設間連携の強化

(1) 厚生中央病院健康管理センターとの連携

- ・Web等を活用し、情報交換、技術の習得について職員の健診業務の質の向上を図った。

(2) 健康支援室との連携

- ・名古屋・大阪健康支援室の保健師及び管理栄養士と連携し、健診受診者に対する健康・栄養相談等を実施した。
- ・所内受診者に対して同支援室が実施する健診後の事後指導、特定保健指導に協力した。

4 利用者に対する接遇及び人材の育成・教育

- ・問い合わせ事項や苦情等について迅速に対応するとともに、懇切丁寧な説明を行い、利用者に誤解や不信・不安を招くことの無いよう、接遇に最大限留意した。
- ・利用者に、より高い満足感を提供するため、アンケート調査（中部 3月）を実施した。
- ・学会等各種セミナーへの参加や職場内研修を実施し、人材の育成に努めた。

5 個人情報の保護・管理の徹底

- ・個人情報の漏洩事案が発生したことから、作業手順の見直しを行い、全職員への周知徹底を図り、個人情報管理の改善に努めた。
- ・個人情報漏洩事案について各施設と情報共有し、個人情報の適切な取扱いについて意識向上を図った。

6 情報セキュリティの強化

- ・医療情報システムに対するサイバーセキュリティについて、個人情報保護と事業継続の観点からシステム会社管理のもと、セキュリティプログラムの適時更新を行った。